



令和3年度

江東区財政レポート

financial report



<http://www.city.koto.lg.jp>

目次

| | |
|--------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 江東家の家計簿 | 2 |
| Ⅰ 決算の概況 | 4 |
| Ⅱ 歳入決算の状況 | 6 |
| Ⅲ 歳出決算の状況 | 10 |
| Ⅳ 人件費の状況 | 14 |
| Ⅴ 基金と区債の状況 | 16 |
| Ⅵ 財政構造の弾力性 | 18 |
| Ⅶ 令和3年度決算に基づく健全化判断比率（速報） | 20 |
| 令和3年度決算に基づく財務書類 | |
| Ⅰ 統一的な基準による財務書類の作成 | 27 |
| Ⅱ 財務書類の作成概要 | 28 |
| Ⅲ 一般会計財務書類 | 34 |
| Ⅳ 連結財務書類 | 48 |
| ＜資料＞ | |
| 一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記） | 58 |
| 全体財務書類（4表・附属明細書・注記） | 79 |
| 連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表） | 87 |

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

はじめに

日本経済の先行きについて、8月の月例経済報告では、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。」とされており、世界的な経済情勢などによって、先行きが見通せない状況が続いています。

こうした経済情勢の中で、本区は、感染症対策や物価高騰への対応をはじめ、子育て支援や福祉施策の充実、公共施設の老朽化への対応に加え、行政のデジタル化への対応、ゼロカーボンシティの推進、オリ・パラレガシー継承の具現化、地下鉄8号線の延伸に伴うまちづくり、さらには地域コミュニティの活性化や関東大震災100年を節目とした防災・減災対策の充実など、53万人を超える区民の負託に応えていく必要があります。

区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知るとはとても大切なことになりますが、「財政なんて言われても…」とってしまう方が多いかもしれません。仮に、本区を1つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

本区の財政は、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。令和3年度決算では、本区の歳入の根幹をなす特別区税や特別区交付金が堅調な推移を見せていますが、これらは景気動向の影響を受けやすく脆弱な歳入構造であることから、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響など、今後の動向次第では歳入の減収が懸念され、楽観視できる状況ではありません。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく本区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに本区の財政状況をご説明するための1つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが本区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただければ幸いです。

江東家の家計簿

江東区の3年度決算を民間平均給与と同規模(※)となるように4万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、2年度決算と比較しました。

本区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的にしているように、本区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

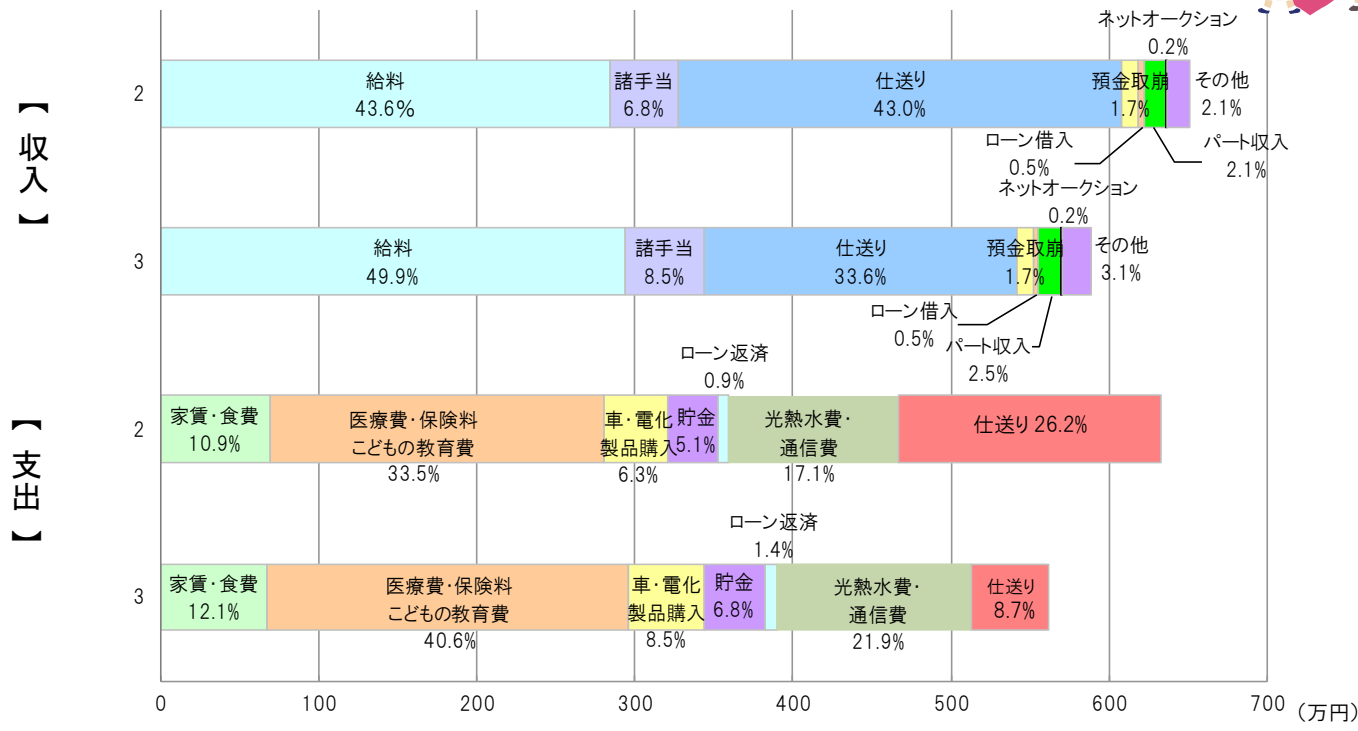
そこで、本区の3年度決算と2年度決算を4万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて、比較しました。

※2年分民間平均給与は433万円であるが、経年比較のため4万分の1で算出。

| 江東家の家計簿 | | | | | |
|---------------------|-------|-------|------------------------------|-------|-------|
| 【収入(歳入)】 | 3年度 | 2年度 | 【支出(歳出)】 | 3年度 | 2年度 |
| 給料 (区税・特別区交付金) | 294万円 | 284万円 | 家賃・食費 (人件費) | 68万円 | 69万円 |
| 諸手当 (各種交付金等) | 50万円 | 44万円 | 医療費・保険料・こどもの教育費 (扶助費・繰出金) | 228万円 | 212万円 |
| 仕送り (国・都支出金) | 198万円 | 280万円 | 車・電化製品購入 (普通建設事業費) | 48万円 | 40万円 |
| 預金取崩 (繰入金) | 10万円 | 11万円 | 貯金 (積立金) | 38万円 | 32万円 |
| ローン借入 (特別区債) | 3万円 | 3万円 | ローン返済 (公債費) | 8万円 | 6万円 |
| パート収入 (負担金、使用料) | 15万円 | 14万円 | 光熱水費・通信費 (物件費、維持補修費等) | 123万円 | 108万円 |
| ネットオークション (財産収入) | 1万円 | 1万円 | 仕送り (補助費等) | 49万円 | 166万円 |
| その他 (寄付金等) | 18万円 | 14万円 | | | |
| 収入合計(A) | 589万円 | 651万円 | 支出合計(B) | 562万円 | 633万円 |
| 収入合計(A) | 589万円 | 651万円 | 貯蓄高(特定目的基金残高) | 391万円 | 362万円 |
| 支出合計(B) | 562万円 | 633万円 | ローン残高(区債残高) | 62万円 | 66万円 |
| 差引(A)-(B) | 27万円 | 18万円 | 差引 | 329万円 | 296万円 |



■ 江東家の収入と支出



3年度の江東家の家計簿を見てみると、収入・支出が前年度と比べてともに大幅に減少していることがわかります。これは、2年度に新型コロナウイルス感染症に対応するため、仕送り（国・都支出金）を財源に仕送り（特別定額給付金の給付等）を支出しましたが、これが大幅に減少したことによるものです。

収入では、給料が10万円の増となったものの、仕送りが△82万円の減となったことなどから、前年度と比べて△62万円減少しました。その結果、預金の取崩しは△1万円の減となっています。このように、収入の大部分を占めている給料が増加したものの、給料は景気の動向などに左右されることから、江東家の台所事情は決して安心できる状況とは言えません。

支出では、医療費・保険料・こどもの教育費が16万円の増、また、光熱水費・通信費が15万円の増となったものの、仕送りが△117万円の減となったことなどにより、全体で△71万円の減となっています。江東家では、医療費・保険料・こどもの教育費や光熱水費・通信費などが、近年増加している傾向にあります。

また、一定のルールで将来へ備えた貯金をしつつ、預金の取崩しを減らした結果、貯蓄高は29万円の増となりました。一方で、ローンの返済が進んできていることもあり、ローン残高は△4万円の減となり、貯蓄高とローン残高の差は329万円に広がりました。

今後は、こどもの成長などによる教育費などの増加や古くなった家の修繕や電化製品の買替えなどによる支出の増が予想されます。そのためには、現在貯めている預金を多く取崩す必要も出てきます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この3年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また2年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで江東家の台所事情を探ってみましょう。

I 決算の概況

3年度的一般会計決算は、歳入歳出決算額ともに前年度を下回りました。また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、109億36百万円の黒字となりました。

1. 決算規模 【表1】

3年度一般会計の歳入は2,357億84百万円で前年度比△245億13百万円、9.4%の減、歳出は2,248億48百万円で前年度比△284億8百万円、11.2%の減となりました。

歳入の主な減要因は、特別定額給付金の事業終了等による国庫支出金の△305億円66百万円の減、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の減等による都支出金の△20億98百万円の減などによるものです。

歳出の主な減要因は、特別定額給付金事業が事業終了に伴い、△533億64百万円の皆減、都区財政調整交付金の臨時的算定終了などに伴い、学校施設改築等基金積立金が△25億81百万円の減となったこと、また、防災ラジオの配布終了に伴い、危機管理啓発事業が△14億2百万円の減となったことなどによるものです。

2. 決算収支 【図1】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は109億36百万円の黒字、前年度比では38億95百万円、55.3%の増となりました。また、繰越事業に伴う財源を差し引いた実質収支は、109億31百万円の黒字で、前年度比では52億90百万円、93.8%の増となっています。

なお、実質収支比率（※）は8.5%、前年度に比べ4.0ポイントの増となり、適正水準を上回る結果となりました。【図2】

※実質収支比率

実質収支／標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。

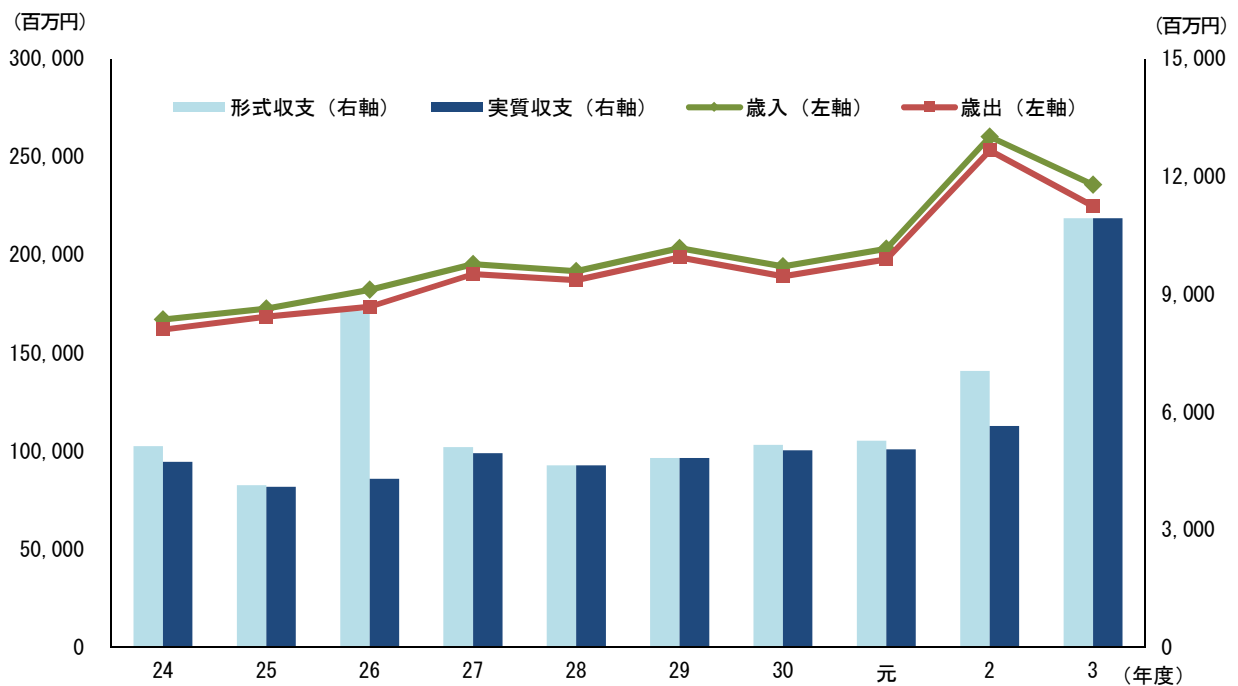
概ね3～5%が適正であり、それを超えるもの（過大な剰余金の発生）は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

■ 3年度決算規模と収支【表1】

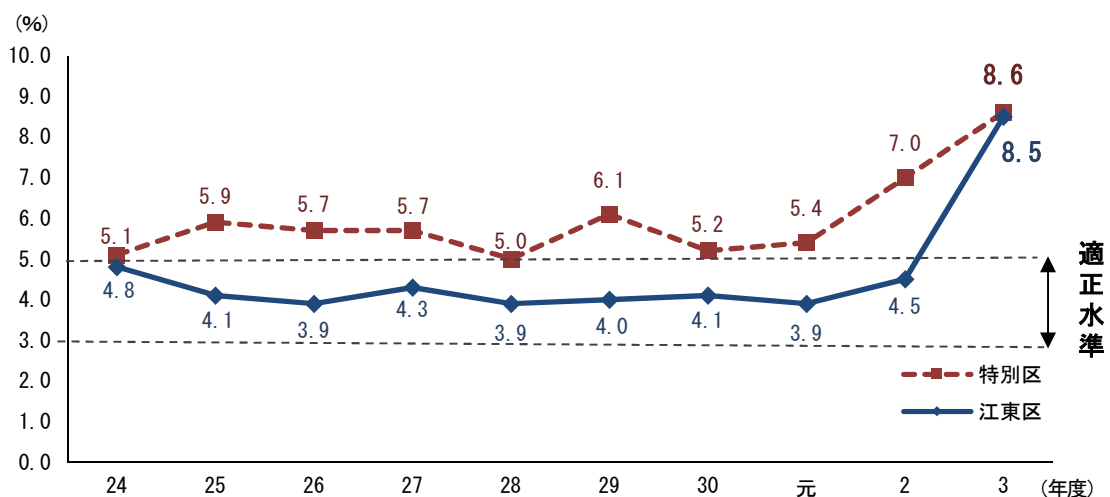
(単位：百万円)

| 区 分 | 一般会計 | 国民健康保険会計 | 介護保険会計 | 後期高齢者医療会計 |
|----------------|---------|----------|--------|-----------|
| A 歳入総額 | 235,784 | 48,821 | 35,870 | 10,498 |
| B 歳出総額 | 224,848 | 47,307 | 34,847 | 10,344 |
| C 形式収支 (A-B) | 10,936 | 1,513 | 1,022 | 154 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支 (C-D) | 10,931 | 1,513 | 1,022 | 154 |

■ 決算規模・収支の推移（一般会計）【図1】



■ 実質収支比率の推移【図2】



Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は△9.4%の減となりました。特別区交付金が34億52百万円の増となった一方、国庫支出金が△305億66百万円の減となっています。

1. 目的別歳入決算【表2】【図3】

3年度歳入決算は、2,357億84百万円で、△245億13百万円、9.4%の減となりました。

- ・ 国庫支出金 : △305億66百万円、33.5%の減
- ・ 都支出金 : △20億98百万円、10.2%の減
- ・ 特別区交付金 : 34億52百万円、5.9%の増

(1) 特別区税【図4】・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額521億66百万円で、前年度比6億39百万円、1.2%の増となりました。これは、マンション建設に伴う転入などにより実納税義務者が2,807人増加し、297,869人となったことなどによるものです。特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響はあるものの、納税義務者数の増等により、10年連続で増となりました。また、特別区税全体では8億66百万円の増となっています。

(2) 特別区交付金(※)【図5】・・・特別区交付金のうち、普通交付金については、37億10百万円の増となりました。これは、同交付金の原資である市町村民税法人分が堅調な推移となったことなどによるものです。また、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金は△2億58百万円の減となり、特別区交付金全体では34億52百万円、5.9%の増となりました。3年度は増加となりましたが、同交付金の原資である市町村民税法人分は国による税源偏在是正措置などの税制改正や景気の影響を受けやすい性質があり、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、今後の動向に注視する必要があります。

※特別区交付金

都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入額と法人事業税交付対象額等を合算した額の44.9%が東京都の財源になり、残りの55.1%が特別区に交付される。

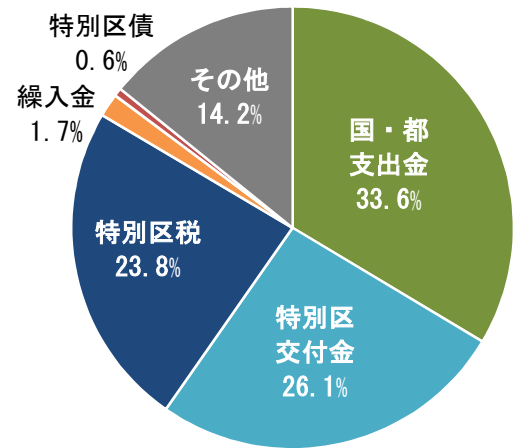
交付にあたっては、各区の人口などに応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税等を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

■ 目的別歳入決算【表 2】

(単位：百万円、%)

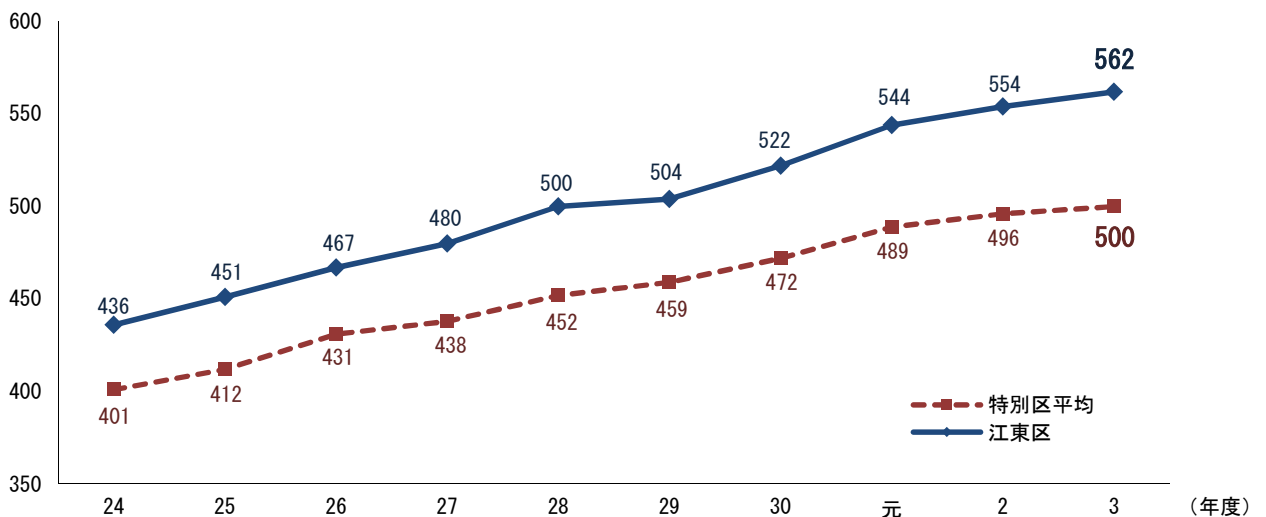
| 区 分 | 3 年度 | 2 年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|---------|---------|---------|-------|
| 特別区税 | 56,217 | 55,531 | 866 | 1.6 |
| 特別区交付金 | 61,518 | 58,066 | 3,452 | 5.9 |
| 国・都支出金 | 79,213 | 111,877 | △32,664 | △29.2 |
| 繰入金 | 3,916 | 4,440 | △524 | △11.8 |
| 特別区債 | 1,392 | 1,088 | 304 | 28.0 |
| その他 | 33,529 | 29,477 | 4,052 | 13.7 |
| 合 計 | 235,784 | 260,298 | △24,513 | △9.4 |

■ 3 年度歳入構成比【図 3】



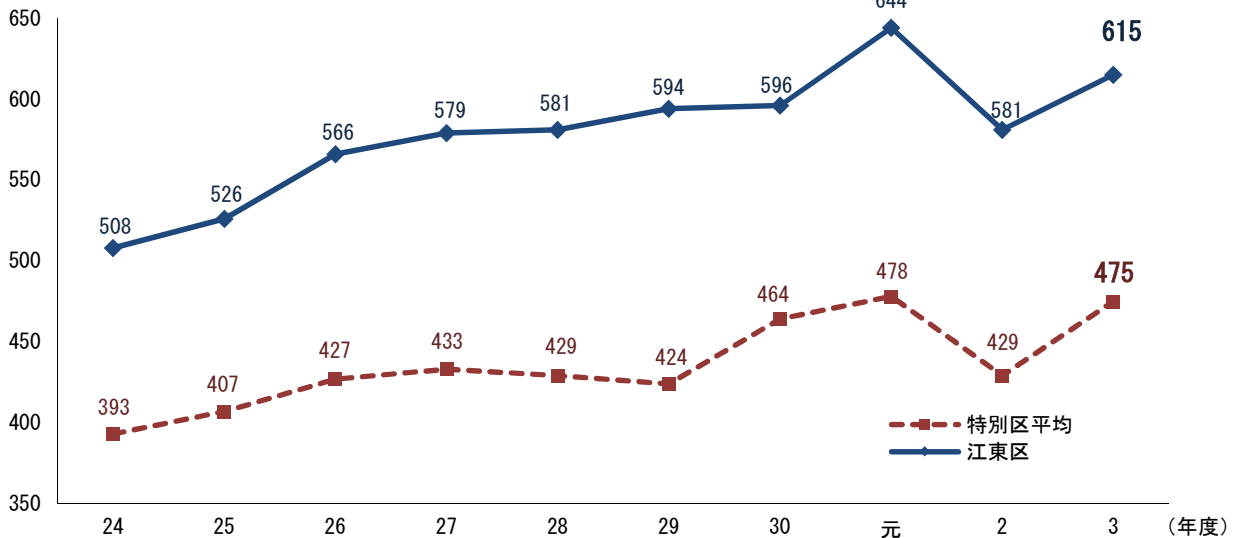
■ 特別区税の推移【図 4】

(億円)



■ 特別区交付金の推移【図 5】

(億円)



2. 一般財源と特定財源の推移 【図6】

一般財源とは歳入のうち使途が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

2年度は一般財源が歳入全体の51.3%を占めていましたが、3年度の一般財源の構成割合は59.5%で、前年度に比べ8.2ポイントの増となりました。これは、国庫支出金が△305億66百万円の大幅な減となったことなどにより、特定財源全体で△313億60百万円の減となった一方、特別区交付金が34億52百万円の増となったことなどにより、一般財源全体で68億47百万円の増となったことによるものです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

3. 自主財源と依存財源の推移 【図7】

自主財源(※)とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の約7割が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

3年度は自主財源の割合が前年度比4.0ポイント増の32.5%となりました。これは、特別区税が8億66百万円の増となるなど自主財源全体で24億64百万円の増となったほか、国庫支出金が△305億66百万円の減となるなど依存財源全体で△269億77百万円の減となったことによるものです。

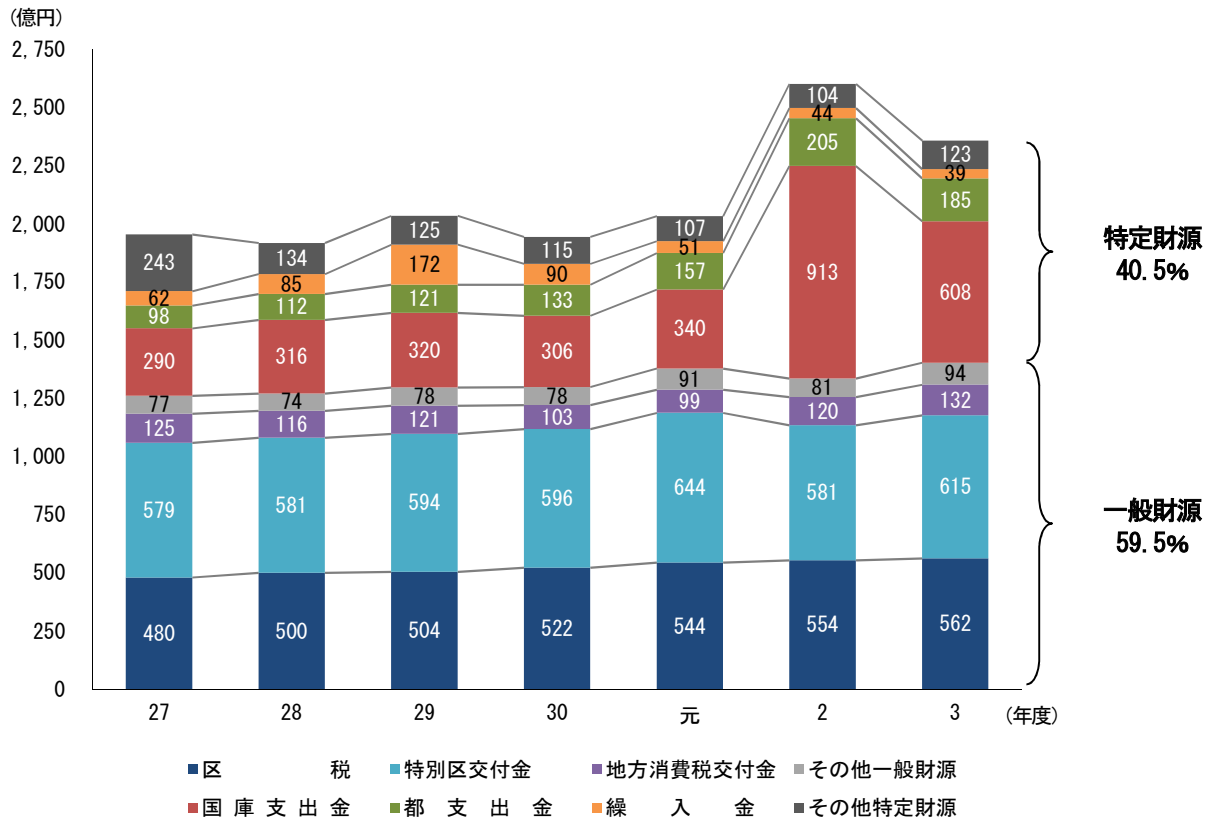
なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比2.5ポイント増の23.8%となっています。これは、特別区税が増となったほか、国庫支出金が大幅な減となったことなどによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

※自主財源

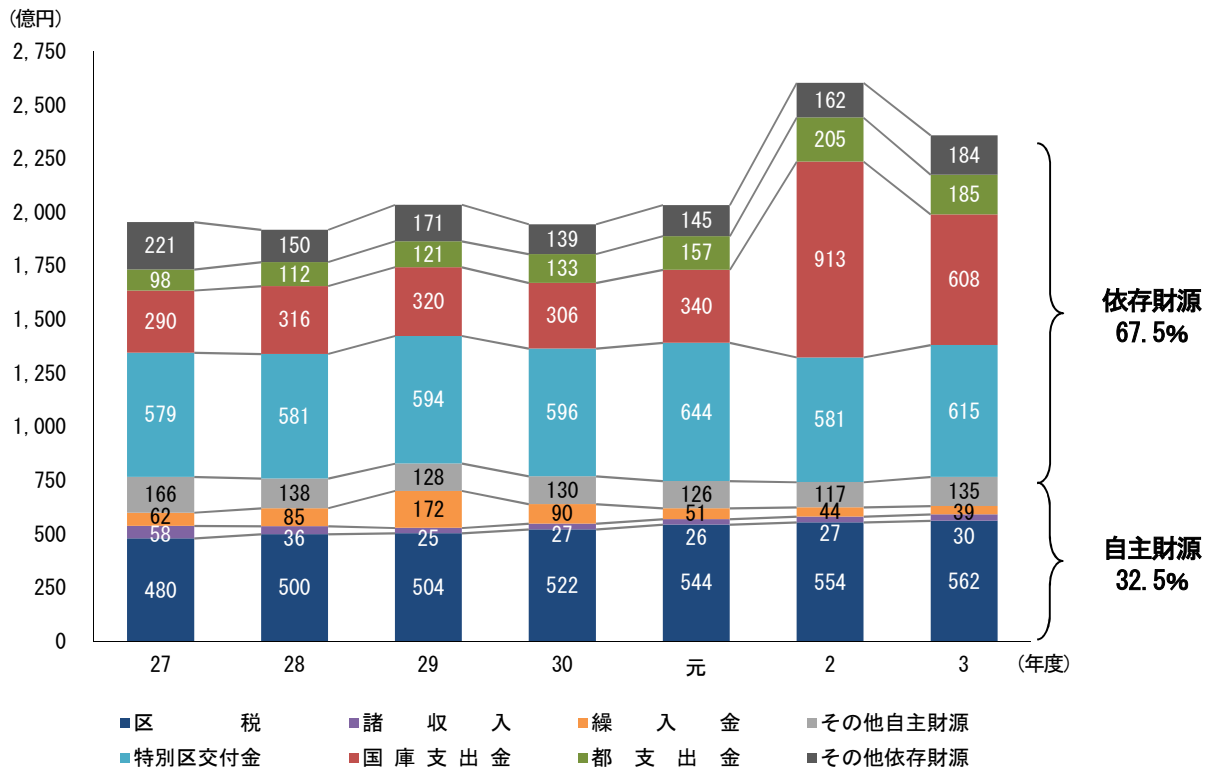
本区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。

特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較することは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金(貯金)の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

■ 一般財源と特定財源の推移【図6】



■ 自主財源と依存財源の推移【図7】



Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は△11.2%の減で、民生費が130億80百万円の増、衛生費が75億88百万円の増となった一方、総務費が△498億97百万円の減となっています。性質別では、補助費等が△467億11百万円の減となっていることが特徴です。

1. 目的別歳出決算 【表3】【図8】

3年度歳出決算は、2,248億48百万円で、△284億8百万円、11.2%の減となりました。

- ・ 総務費：△498億97百万円、62.4%の減
- ・ 公債費：10億2百万円、43.7%の増
- ・ 衛生費：75億88百万円、49.5%の増
- ・ 民生費：130億80百万円、14.3%の増

- (1) 総務費・・・公共施設建設基金積立金で62億91百万円、総合区民センター改修事業で1億95百万円の増となった一方、特別定額給付金事業で△533億64百万円の皆減、危機管理啓発事業で△14億2百万円の減となったことなどから、前年度比で大幅な減となりました。
- (2) 民生費【図9】・・・ひとり親世帯臨時特別給付金事業で△4億59百万円の皆減となった一方、子育て世帯臨時特別給付金事業で50億27百万円の増、臨時特別給付金事業で46億53百万円の皆増、児童向け複合施設整備事業で11億85百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。民生費は、子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、右肩上がりで推移しており、今後の動向を注視する必要があります。
- (3) 教育費【図9】・・・学校施設改築等基金積立金が△25億81百万円の減、豊洲西小学校増築事業が△15億33百万円の減となった一方、小・中学校教育情報化推進事業で14億92百万円、第二亀戸小学校増築事業で10億76百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。既存小中学校等の増改築、大規模改修など、今後も高い水準で推移していくと見込まれています。

2. 節別歳出決算 【表4】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す「節」の区分で執行されま
す。3年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

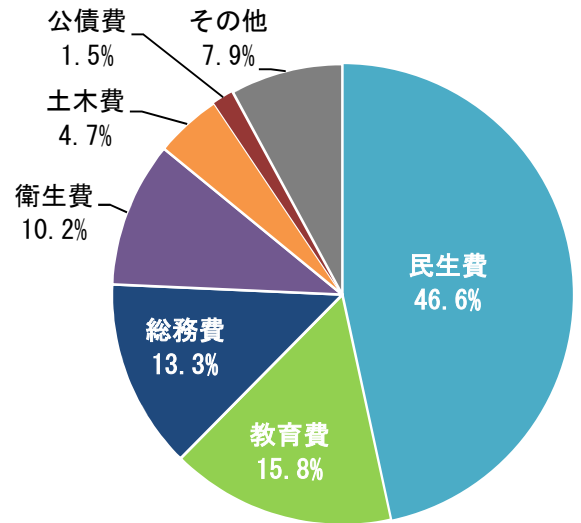
- ・ 負担金補助及び交付金：△424億49百万円、62.4%の減
- ・ 償還金利子及び割引料：20億49百万円、50.2%の増
- ・ 積立金：24億99百万円、19.4%の増
- ・ 役務費・委託料：65億82百万円、17.0%の増

■ 目的別歳出決算【表3】

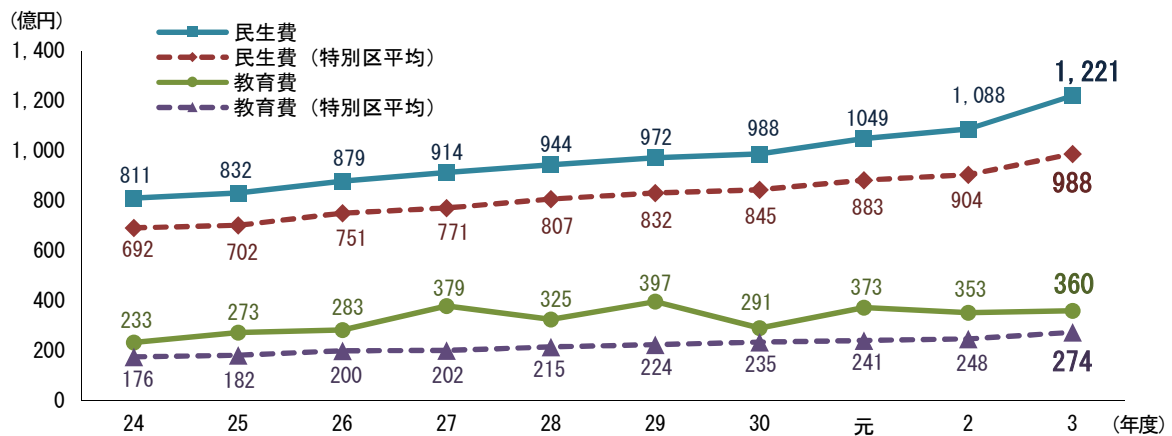
(単位：百万円、%)

| 区分 | 3年度 | 2年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|---------|---------|----------|--------|
| 議会費 | 848 | 861 | △ 13 | △ 1.5 |
| 総務費 | 30,016 | 79,913 | △ 49,897 | △ 62.4 |
| 民生費 | 104,817 | 91,737 | 13,080 | 14.3 |
| 衛生費 | 22,926 | 15,338 | 7,588 | 49.5 |
| 産業経済費 | 2,906 | 2,662 | 244 | 9.2 |
| 土木費 | 10,550 | 11,475 | △ 925 | △ 8.1 |
| 教育費 | 35,439 | 35,021 | 418 | 1.2 |
| 公債費 | 3,295 | 2,293 | 1,002 | 43.7 |
| 諸支出金 | 14,051 | 13,957 | 94 | 0.7 |
| 合計 | 224,848 | 253,256 | △ 28,408 | △ 11.2 |

■ 3年度歳出構成比【図8】



■ 民生費と教育費の推移【図9】



※上グラフは普通会計(次頁※)ベースのため、表3とは数値が異なります。

■ 節別歳出決算【表4】

(単位：百万円、%)

| 区分 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 増減額 | 増減率 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|
| 報酬 | 1,819 | 1,812 | 1,778 | 3,537 | 3,298 | △ 239 | △ 6.8 |
| 給料等 | 23,772 | 23,701 | 23,713 | 23,854 | 23,939 | 85 | 0.4 |
| 賃金 | 1,314 | 1,350 | 1,338 | — | — | — | — |
| 需用費 | 4,900 | 4,996 | 4,801 | 5,138 | 4,980 | △ 159 | △ 3.1 |
| 役務費・委託料 | 29,405 | 30,773 | 33,984 | 38,659 | 45,241 | 6,582 | 17.0 |
| 工事請負費 | 20,433 | 10,852 | 14,036 | 12,267 | 14,251 | 1,984 | 16.2 |
| 公有財産購入費 | — | — | 1,003 | — | — | — | — |
| 備品購入費 | 774 | 560 | 500 | 634 | 532 | △ 103 | △ 16.2 |
| 負担金補助及び交付金 | 10,990 | 12,237 | 12,190 | 68,003 | 25,554 | △ 42,449 | △ 62.4 |
| 扶助費 | 58,083 | 60,094 | 63,105 | 64,558 | 66,570 | 2,012 | 3.1 |
| 償還金利子及び割引料 | 5,566 | 3,531 | 3,605 | 4,085 | 6,134 | 2,049 | 50.2 |
| 積立金 | 22,903 | 22,574 | 19,444 | 12,873 | 15,372 | 2,499 | 19.4 |
| 繰出金 | 14,005 | 12,640 | 14,940 | 15,516 | 14,642 | △ 874 | △ 5.6 |
| その他 | 4,753 | 4,007 | 3,430 | 4,131 | 4,336 | 205 | 5.0 |

3. 性質別歳出決算 【表5】 【図10】

効率的・効果的な財政運営に向け、3年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、3年度は人件費が前年度比 $\Delta 0.6\%$ の減となった一方、公債費が前年度比 40.4% 、扶助費が 10.4% の増となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は 47.6% で、前年度比 8.5 ポイントの増となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金などがあります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、児童向け複合施設整備事業の増などにより、前年度比 19.2% の増となっています。積立金は、公共施設建設基金積立金の増などにより、前年度比 25 億 52 百万円、 19.9% の増となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増などにより物件費が 59 億 84 百万円の増となった一方、特別定額給付金事業や持続化支援家賃給付金事業の皆減などにより補助費等が $\Delta 467$ 億 11 百万円の減となったことなどにより、全体で前年度比 $\Delta 419$ 億 90 百万円、 33.5% の減となりました。

4. 扶助費の推移 【図11】

3年度は、子育て世帯臨時特別給付金事業で 50 億 4 百万円、介護給付等給付事業で 8 億 26 百万円の増となりました。子育て支援施策や障害者施策に係る経費については、今後も右肩上がりに推移していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

5. 普通建設事業費の推移 【図11】

豊洲西小学校増築事業の減などがあった一方、児童向け複合施設整備事業や第二亀戸小学校増築事業の増などにより前年度比 30 億 61 百万円、 19.2% の増となりました。今後も更新時期を迎えた公共施設の大規模改修などによる増加が見込まれます。

※普通会計

財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。

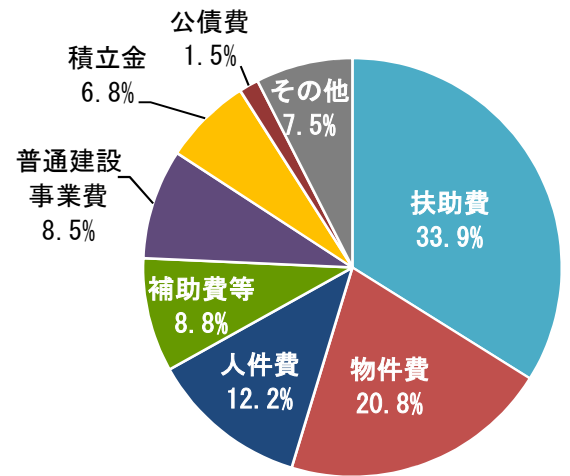
本書の中でも主に23区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

■ 性質別歳出決算【表 5】

(単位：百万円、%)

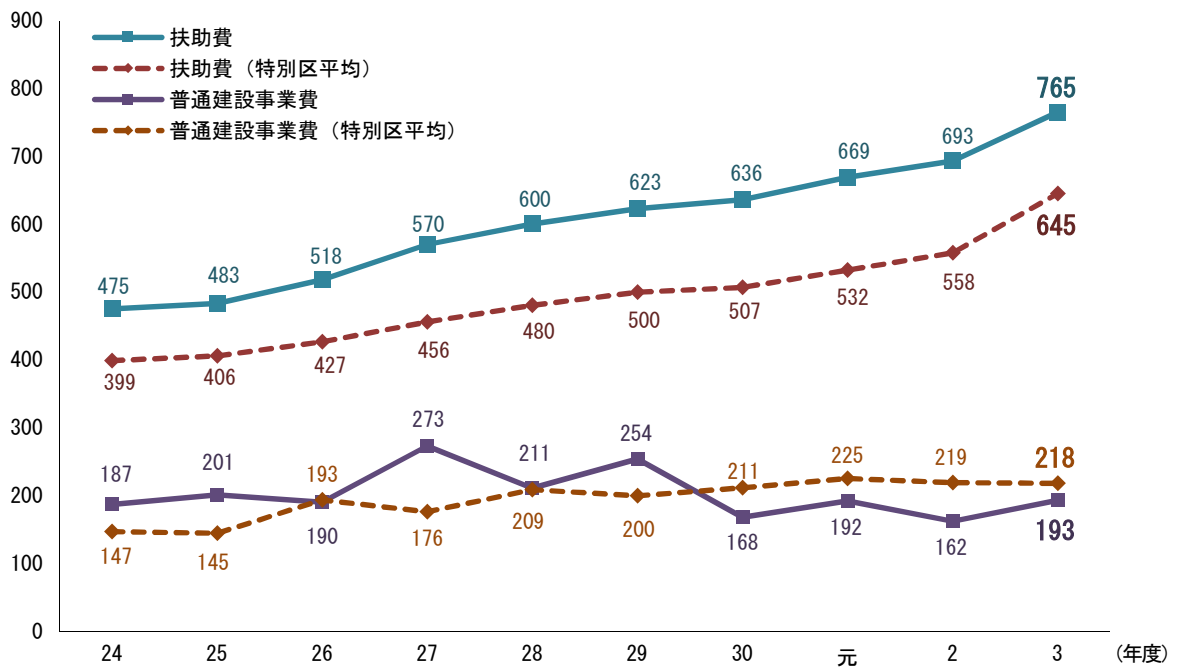
| 区 分 | 3 年度 | 2 年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------|---------|----------|--------|
| 義務的経費 | 107,020 | 99,051 | 7,969 | 8.0 |
| 人件費 | 27,356 | 27,522 | △ 166 | △ 0.6 |
| 扶助費 | 76,369 | 69,183 | 7,186 | 10.4 |
| 公債費 | 3,295 | 2,346 | 949 | 40.4 |
| 投資的経費 | 34,380 | 28,766 | 5,614 | 19.5 |
| 普通建設事業費 | 19,008 | 15,946 | 3,061 | 19.2 |
| 積立金 | 15,372 | 12,820 | 2,552 | 19.9 |
| その他の経費 | 83,449 | 125,439 | △ 41,990 | △ 33.5 |
| 物件費 | 46,830 | 40,846 | 5,984 | 14.6 |
| 維持補修費 | 1,833 | 2,205 | △ 372 | △ 16.9 |
| 補助費等 | 19,729 | 66,440 | △ 46,711 | △ 70.3 |
| その他 | 15,056 | 15,948 | △ 892 | △ 5.6 |
| 合 計 | 224,848 | 253,256 | △ 28,408 | △ 11.2 |

■ 3 年度性質別構成比【図 10】



■ 扶助費と普通建設事業費の推移【図 11】

(億円)



※上グラフは普通会計(※)ベースのため、表 5 とは数値が異なります。

IV 人件費の状況

人件費は退職手当が増となった一方で、定員適正化の着実な推進などにより、**対前年度比△1億66百万円、0.6%の減**となりました。

1. 人件費及び職員数の推移 【表6】【表7】

3年度の一般会計における人件費は273億56百万円で、前年度比△0.6%の減となりました。これは、退職手当で3億53百万円の増となったものの、職員数の減や特別給（期末勤勉手当）の支給月数引き下げ等に伴い、職員給が△3億47百万円の減、委員等報酬が△1億14百万円の減となったことなどによるものです。

区では2年3月に策定した江東区行財政改革計画において2年から6年度までを期間とした新たな定員適正化計画を定め、元年度の職員数2,715人を現状値とし、6年度まで維持することとしています。3年度は新たな行政需要に対応する一方、定員適正化を進めた結果、人員は△9人の2,683人となりました。

なお、職員数の推移は【表7】のとおりです。

また、3年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、特別給（期末勤勉手当）の年間支給月数について、4.60月から4.45月へ引き下げ改定が行われました。

2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表6】のとおり、3年度は21億77百万円で、前年度比19.4%増となっています。

定年退職者数は、当面50～110人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

3. 準人件費 【図12】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、委員等報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、3年度決算で18億48百万円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた本区の人件費に係る総額は276億67百万円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて総合的に考えていく必要があります。

■ 人件費の推移（一般会計）【表 6】

（単位：百万円）

| | 29 年度 | 30 年度 | 元年度 | 2 年度 | 3 年度 |
|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 議員報酬 | 480 | 474 | 480 | 495 | 491 |
| 委員等報酬 | 1,339 | 1,338 | 1,298 | 3,357 | 3,243 |
| 特別職給与 | 87 | 87 | 90 | 87 | 87 |
| 職員給 | 17,967 | 17,806 | 17,808 | 17,433 | 17,086 |
| 給料 | 9,844 | 9,763 | 9,627 | 9,492 | 9,346 |
| 期末・勤勉手当 | 4,575 | 4,550 | 4,640 | 4,526 | 4,307 |
| 時間外勤務手当 | 521 | 498 | 541 | 488 | 542 |
| その他 | 3,028 | 2,994 | 3,000 | 2,926 | 2,892 |
| 退職手当 | 1,532 | 1,806 | 1,831 | 1,824 | 2,177 |
| 共済費 | 3,703 | 3,526 | 3,538 | 3,539 | 3,439 |
| その他 | 599 | 589 | 558 | 788 | 833 |
| 合 計 | 25,706 | 25,625 | 25,603 | 27,522 | 27,356 |
| 増減額 | △ 1,419 | △ 81 | △ 23 | 1,920 | △ 166 |
| 増減率 | △ 5.2% | △ 0.3% | △ 0.1% | 7.5% | △ 0.6% |

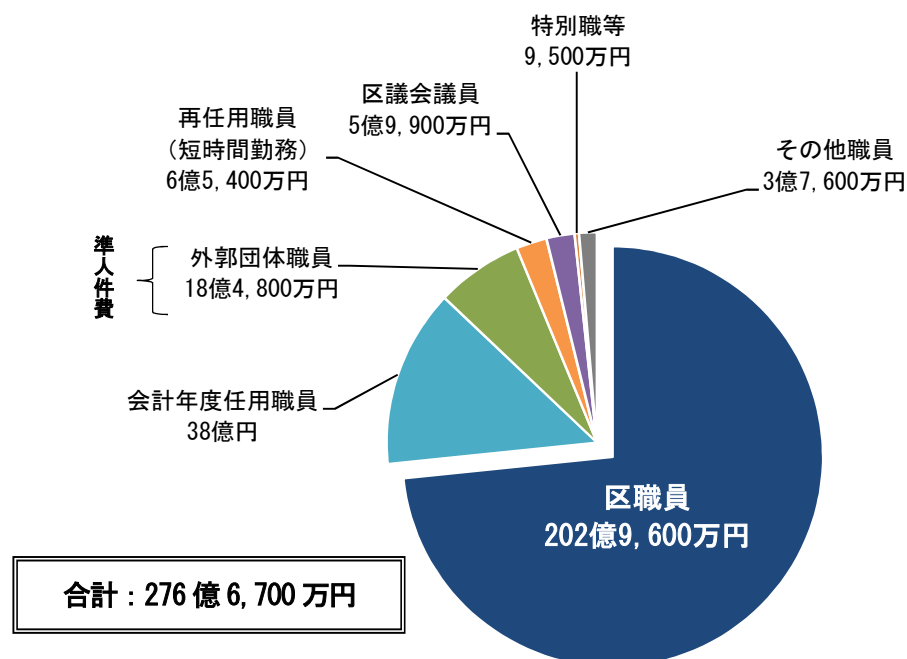
■ 職員数の推移（毎年度 4 月 1 日現在）【表 7】

（単位：人）

| | 29 年度 | 30 年度 | 元年度 | 2 年度 | 3 年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 区職員 | 2,751 | 2,720 | 2,715 | 2,692 | 2,683 |
| 増 減 | △ 5 | △ 31 | △ 5 | △ 23 | △ 9 |

※区職員には、再任用職員（常時勤務）を含む。

■ 3 年度人件費及び準人件費の構成【図 12】



V 基金と区債の状況

過去に発行した区債の償還が進む一方で、公共施設建設基金や財政調整基金などの基金残高が増となったことによって、**基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。**

1. 基金残高の推移 【表 8】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積立てて必要な時に取崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

3年度は、特定目的基金への積立金（普通会計ベース）は、前年度より約26億円増の153億72百万円となりましたが、一方で、取崩しが前年度より約△15億円減の28億17百万円となりました。その結果、3年度末の特定目的基金残高は1,558億79百万円となりました。

2. 区債現在高の推移

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、6年度から17年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修などの財源として区債を発行していますが、19年度から21年度までの3か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は242億63百万円となり、残高のピークであった10年度の516億13百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、3年度の発行額は、こどもプラザ整備に係る起債の増などにより、前年度比3億4百万円増の13億92百万円となっています。

3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 13】

本区では、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億95百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、3年度末では基金が区債を1,316億16百万円上回っています。

しかし、今後の景気動向次第では特別区民税や特別区交付金の減収が懸念される一方で、感染症対策や物価高騰への対応、先送りした主要事業の再計画化のほか、公共施設等総合管理計画に基づく施設改修・改築の実施等、厳しい財政運営となることが想定されます。安定的・継続的な区民サービスを提供するためには、中・長期的な視点で基金と起債を有効に活用していくことが必要不可欠です。

■ 特定目的基金と定額運用基金(3年度末残高)【表8】

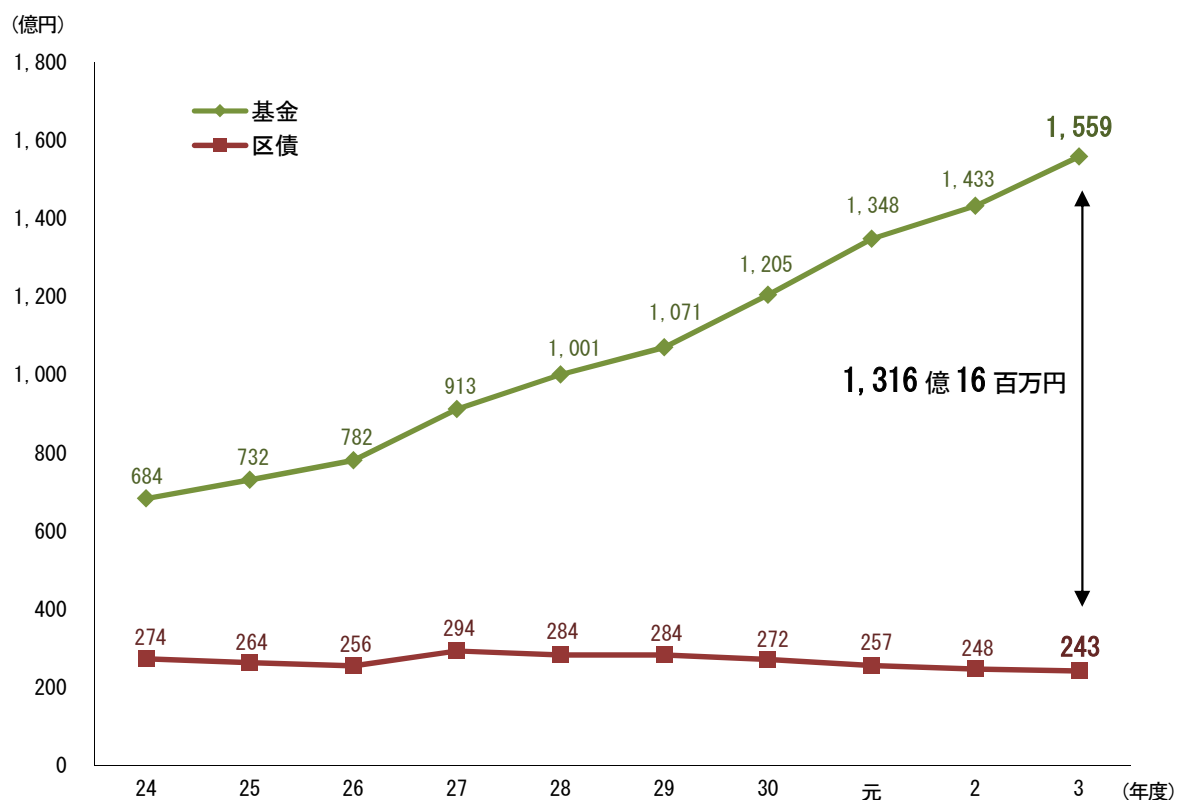
(単位：百万円)

| 特定目的基金 | 残高 | 定額運用基金 | 残高 |
|--------------------|---------|-------------------|--------|
| 財政調整基金 | 37,323 | 用地取得基金 | 6,000 |
| 減債基金 | 3,591 | 中小企業融資基金 | 4,200 |
| 公共施設建設基金 | 70,438 | 国民健康保険高額療養費資金貸付基金 | 70 |
| 防災基金 | 5,220 | 国民健康保険出産費資金貸付基金 | 10 |
| 学校施設改築等基金 | 26,620 | 私立保育所等施設整備資金融資基金 | 100 |
| 文化・スポーツ振興基金 | 1 | 用品調達基金 | 15 |
| 東京オリンピック・パラリンピック基金 | — | 公共料金支払基金 | 400 |
| みどり・温暖化対策基金 | 1,008 | 私立幼稚園施設整備資金融資基金 | 20 |
| エコ・リサイクル基金 | 1,560 | | |
| 地下鉄8号線建設基金 | 9,000 | | |
| 区営住宅整備基金 | 1,599 | | |
| 介護給付費準備基金 | 4,094 | | |
| 合 計 | 160,455 | 合 計 | 10,815 |

※一般会計ベースでの残高を記載しています。

※東京オリンピック・パラリンピック基金は3年度末で廃止しています。

■ 特定目的基金残高と区債現在高の推移【図13】



※分析上、普通会計ベース(満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値)としています。

VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度に比べ△2.6 ポイント減の **76.5%** となり、**8年続けて適正水準**の範囲内となりました。また、**公債費負担比率**は前年度に比べ△0.2 ポイント減の **1.4%** となりました。

1. 経常収支比率の推移 【図 14】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [103,486,123 \text{ 千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [135,322,205 \text{ 千円}]} \times 100$$

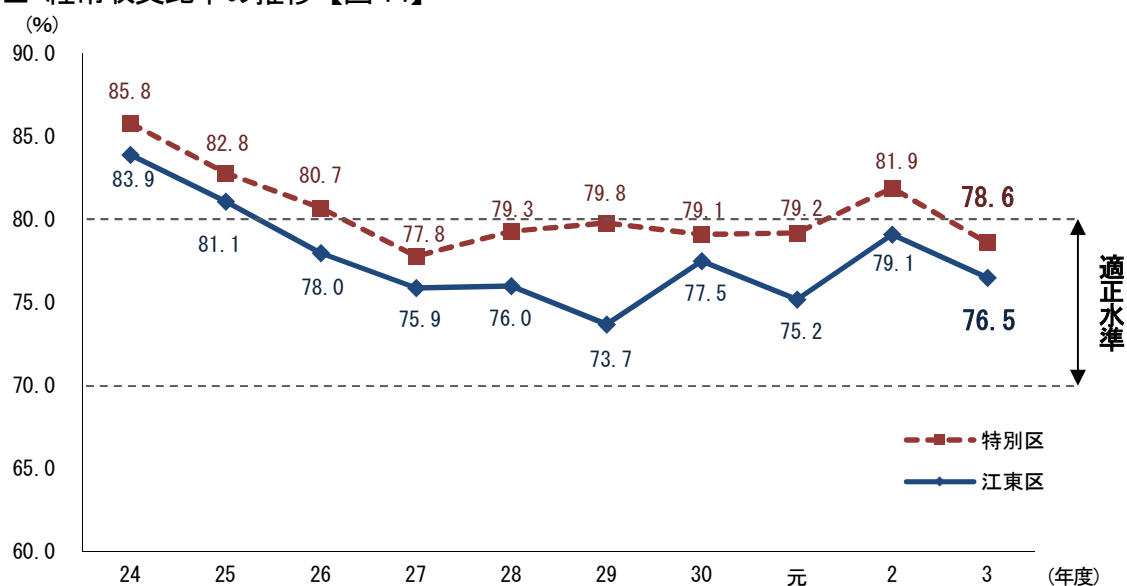
76.5%

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

3年度は、分子である経常的経費充当一般財源の額が、小・中学校教育情報化推進による物件費の増や認可外保育施設等保護者負担軽減による補助費等の増などにより1.5%の増となった一方で、分母である経常的一般財源等の総額が、臨時的算定等による特別区交付金や特別区税の増などにより5.1%の増となり、経常収支比率は前年度比△2.6 ポイント減の76.5%となりました。

経常収支比率は一般的に70%～80%が適正水準と言われており、本区は引き続き、適正水準の範囲内となっています。

■ 経常収支比率の推移 【図 14】



2. 公債費負担比率の推移 【図 15】

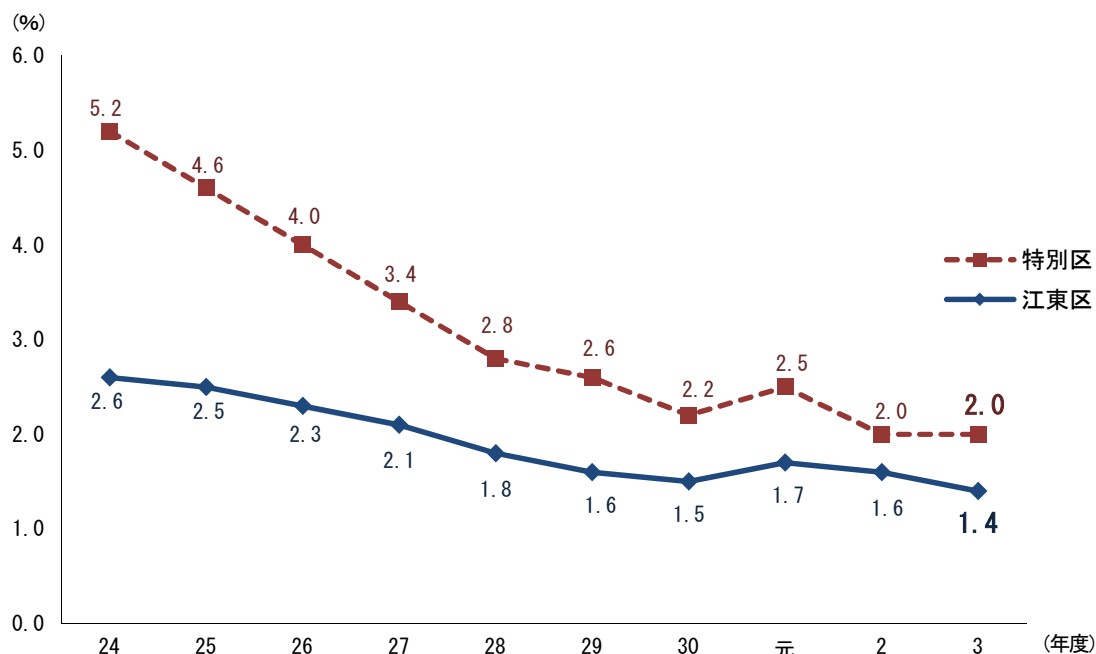
$$\begin{array}{l} \text{公債費負担比率} \\ 1.4\% \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{公債費充当一般財源} \\ \text{一般財源総額} \end{array} \begin{array}{l} [2,188,722 \text{ 千円}] \\ [152,182,060 \text{ 千円}] \end{array}}{\quad} \times 100$$

公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 1% 台から 2% 台で推移していました。3 年度は、満期一括償還債の償還が進んだことによる減債基金積立金の皆減や特別区交付金の増などにより、前年度比△0.2 ポイント減の 1.4% で、23 区の中では 10 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかしながら、今後も長期計画における公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

■ 公債費負担比率の推移 【図 15】



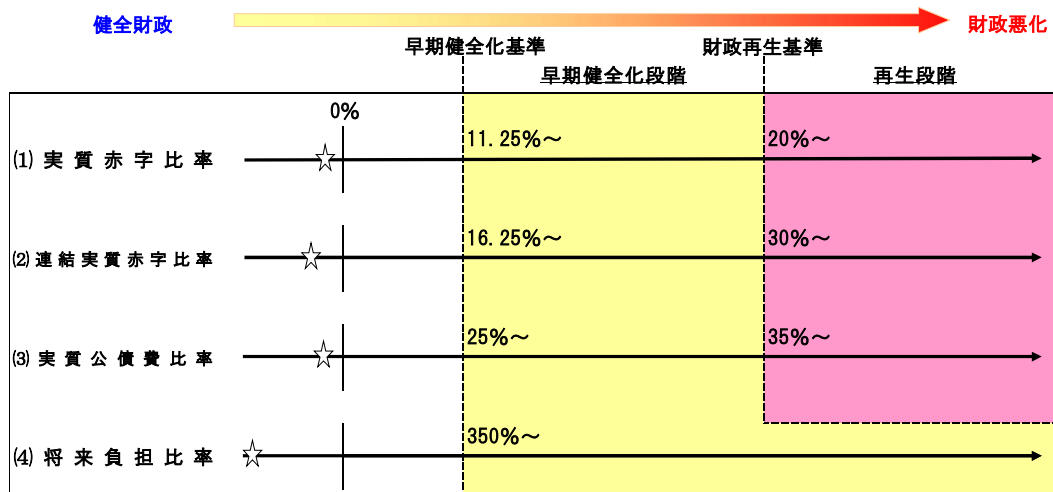
VII 令和3年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、**4つの指標の公表**を定めています。

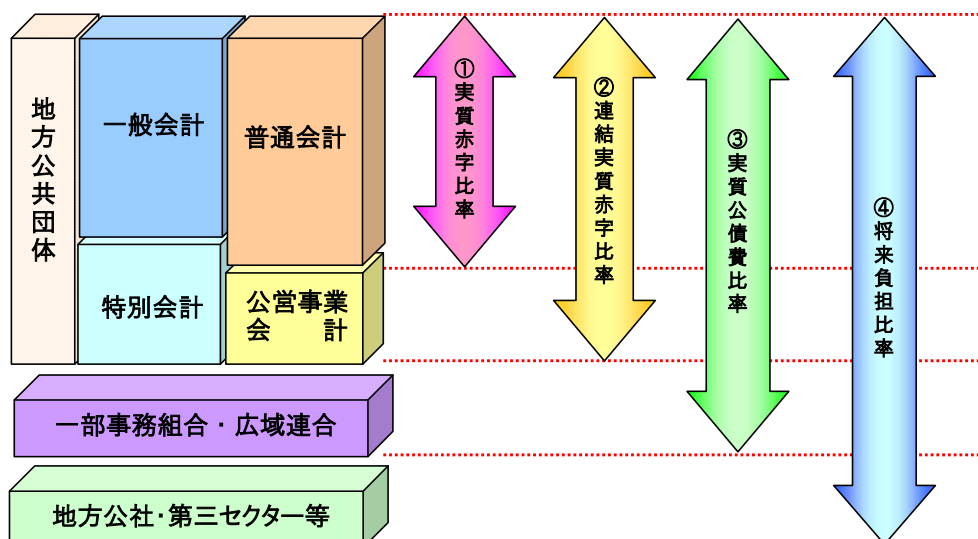
1. 健全化判断比率について

財政健全化法における4つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における4つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担なども対象とします。なお、4つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。

| ＜本区の指標＞ | | (単位：%) | | |
|---------|-----|--------|-----|--|
| | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| 実質赤字比率 | — | — | — | |

本区の実質赤字比率は、引き続き「-％」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

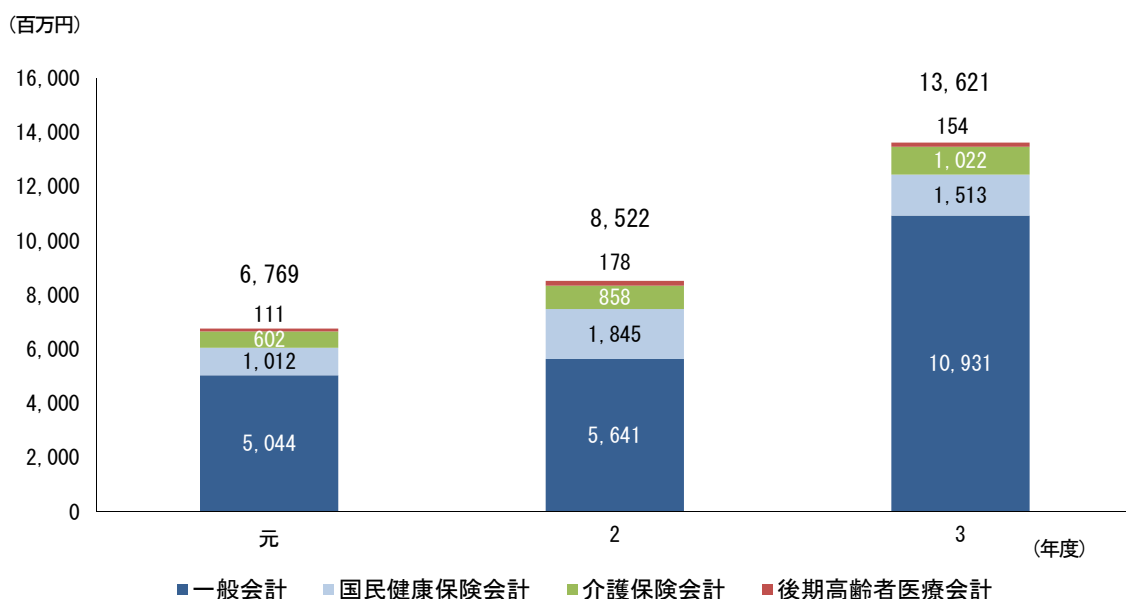
(2) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

| ＜本区の指標＞ | | (単位：%) | | |
|----------|-----|--------|-----|--|
| | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| 連結実質赤字比率 | — | — | — | |

連結実質赤字比率は、引き続き「-％」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

■ 実質収支額の状況



(3) 実質公債費比率

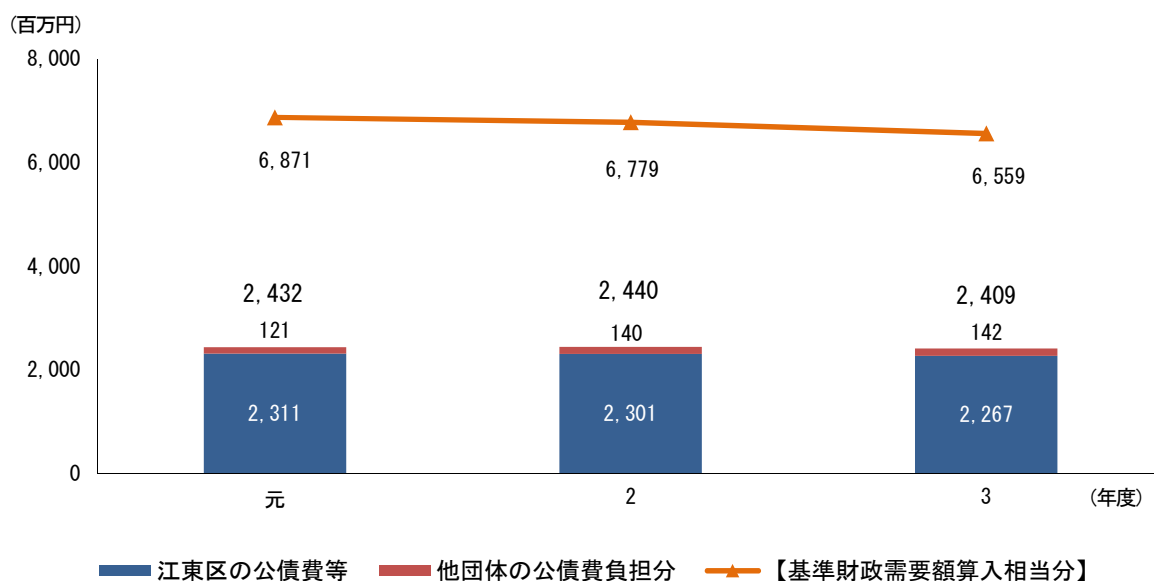
借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

| ＜本区の指標：3か年平均＞ | | (単位：%) | | |
|---------------|-------|--------|-------|--|
| | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| 実質公債費比率 | △ 4.0 | △ 3.7 | △ 3.5 | |

本区の実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント増の△3.5%となっています。

これは、3年度は元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が△2億円の減となったことに加え、特別区交付金の増等により標準財政規模が30億円の増となったことなどにより、3か年平均で算出される実質公債費比率が悪化したものです。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

■ 公債費等の負担状況



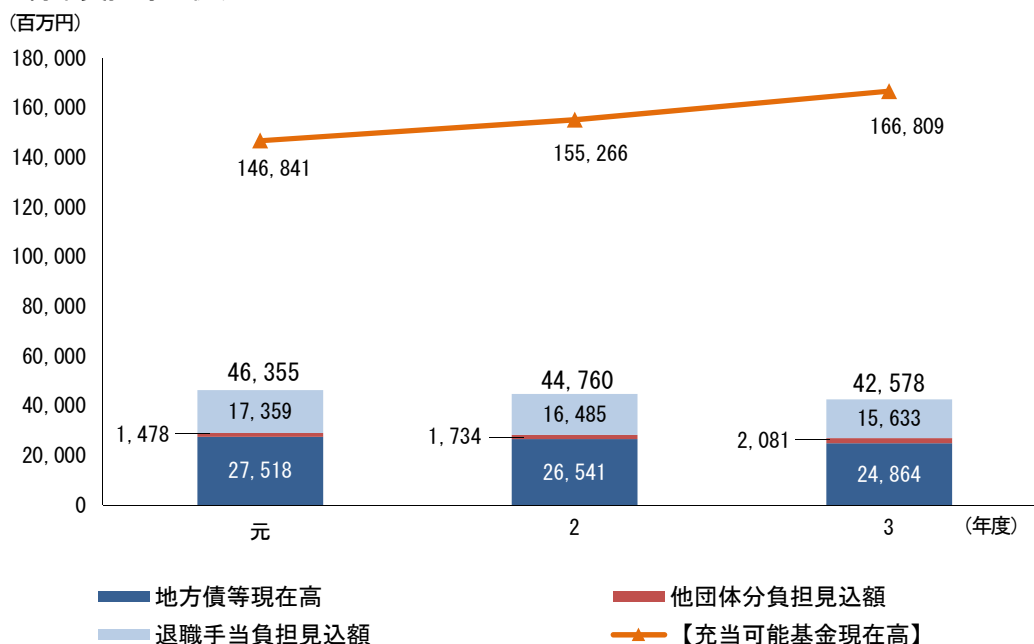
(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

| ＜本区の指標＞ | | （単位：％） | | |
|---------|-----|--------|-----|--|
| | 元年度 | 2年度 | 3年度 | |
| 将来負担比率 | — | — | — | |

本区の将来負担比率は、引き続き「－％」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金などが上回っているためです。

■ 将来負担等の状況



2. 健全化判断比率から見る本区の財政状況

本区における3年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については今後想定される公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていないなど、実態が的確に表されていない部分もあります。新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機・円安の進行による物価高騰による影響が懸念される中、継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

健全化判断比率

〔参考1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 10,931,014 \text{ 千円}}{129,191,073 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の用途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 13,620,271 \text{ 千円}}{129,191,073 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\left(\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－} \\ \text{〔特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{標準財政規模－} \\ \text{〔元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需} \\ \text{要額算入額} \end{array} \right)} \\ \text{（3か年平均）} &= \left[\frac{2,410,017 \text{ 千円} - 6,559,894 \text{ 千円}}{129,191,073 \text{ 千円} - 6,559,131 \text{ 千円}} \right. \text{ (3年度)} \\ &\quad \left. + \blacktriangle 3.63374 \text{ (2年度)} + \blacktriangle 3.63314 \text{ (元年度)} \right] \div 3 \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\left(\begin{array}{l} \text{将来負担額－} \\ \text{〔充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債} \\ \text{現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{標準財政規模－} \\ \text{〔元利償還金・準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額} \end{array} \right)} \\ &= \frac{42,577,615 \text{ 千円} - 223,877,657 \text{ 千円}}{129,191,073 \text{ 千円} - 6,559,131 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

令和3年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---|---|----------------|----------------|----------------|
| ① 実質赤字比率 | 形式収支 (A) | 5,263,119 | 7,041,607 | 10,936,297 |
| | 繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B) | 219,069 | 1,740,912 | 1,892,168 |
| | 事業繰越額 (C) | 409 | 429 | 409 |
| | 支払繰延額 (D) | 0 | 0 | 0 |
| | 未収入特定財源 (E) | 0 | 341,183 | 1,887,294 |
| | 標準財政規模 (F) | 129,044,291 | 126,191,212 | 129,191,073 |
| | 実質赤字比率 [(A) - ((B) + (C) + (D) - (E))] / (F) × 100 | | - (▲ 3.90) | - (▲ 4.47) |
| ② 連結実質赤字比率 | 一般会計 (G) | 5,043,641 | 5,641,449 | 10,931,014 |
| | 国民健康保険会計 (H) | 1,012,017 | 1,845,020 | 1,513,235 |
| | 介護保険会計 (I) | 601,943 | 857,516 | 1,022,392 |
| | 後期高齢者医療会計 (J) | 111,012 | 178,334 | 153,630 |
| | 標準財政規模 (K) | 129,044,291 | 126,191,212 | 129,191,073 |
| | 連結実質赤字比率 ((G) + (H) + (I) + (J)) / (K) × 100 | | - (▲ 5.24) | - (▲ 6.75) |
| ③ 実質公債費比率 | 公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1) | 2,198,165 | 2,191,347 | 2,195,133 |
| | 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2) | 59,500 | 56,100 | 52,733 |
| | 公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3) | 0 | 0 | 0 |
| | 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4) | 121,014 | 139,561 | 141,788 |
| | 特別区人事・厚生事務組合 | 15,819 | 15,652 | 15,101 |
| | 東京二十三区清掃一部事務組合 | 105,195 | 123,909 | 126,687 |
| | 特別区競馬組合 | 0 | 0 | 0 |
| | 東京都後期高齢者医療広域連合 | 0 | 0 | 0 |
| | 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5) | 53,100 | 53,100 | 19,600 |
| | 一時借入金の利息 (6) | 0 | 0 | 0 |
| | 災害復旧等に係る基準財政需要額 (7) | 0 | 0 | 0 |
| | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8) | 0 | 0 | 0 |
| | 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9) | 0 | 0 | 0 |
| | 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10) | 6,870,520 | 6,779,227 | 6,559,131 |
| 標準財政規模 (11) | 129,044,291 | 126,191,212 | 129,191,073 | |
| 実質公債費比率(当該年度) ((1)~(6)の計) - ((7)~(10)の計) / (11) - ((7)~(10)の計) × 100 (12) | ▲ 3.63314 | ▲ 3.63374 | ▲ 3.38401 | |
| 実質公債費比率(前年度) (13) | ▲ 4.13111 | ▲ 3.63314 | ▲ 3.63374 | |
| 実質公債費比率(前々年度) (14) | ▲ 4.24947 | ▲ 4.13111 | ▲ 3.63314 | |
| 実質公債費比率(3か年平均) (12) + (13) + (14) / 3 | | ▲ 4.0 | ▲ 3.7 | ▲ 3.5 |
| ④ 将来負担比率 | 地方債現在高 (1) | 27,393,820 | 26,469,277 | 24,811,963 |
| | 債務負担行為に基づく支出予定額 (2) | 124,500 | 71,400 | 51,800 |
| | 一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3) | 0 | 0 | 0 |
| | 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4) | 1,478,085 | 1,734,439 | 2,081,137 |
| | 特別区人事・厚生事務組合 | 186,659 | 172,975 | 159,667 |
| | 東京二十三区清掃一部事務組合 | 1,291,426 | 1,561,464 | 1,921,470 |
| | 特別区競馬組合 | 0 | 0 | 0 |
| | 東京都後期高齢者医療広域連合 | 0 | 0 | 0 |
| | 退職手当負担見込額 (5) | 17,359,055 | 16,485,052 | 15,632,715 |
| | 設立法人の負担額等負担見込額 (6) | 0 | 0 | 0 |
| | 土地開発公社 | 0 | 0 | 0 |
| | 第三セクター等 | 0 | 0 | 0 |
| | 連結実質赤字額 (7) | 0 | 0 | 0 |
| | 組合等連結実質赤字額負担見込額 (8) | 0 | 0 | 0 |
| | 特別区人事・厚生事務組合 | 0 | 0 | 0 |
| | 東京二十三区清掃一部事務組合 | 0 | 0 | 0 |
| | 特別区競馬組合 | 0 | 0 | 0 |
| 東京都後期高齢者医療広域連合 | 0 | 0 | 0 | |
| 充当可能基金現在高 (9) | 146,840,743 | 155,265,778 | 166,808,704 | |
| 充当可能特定歳入 (10) | 5,919 | 5,156 | 4,413 | |
| 基準財政需要額算入見込額 (11) | 60,135,291 | 55,849,287 | 57,064,540 | |
| 標準財政規模 (12) | 129,044,291 | 126,191,212 | 129,191,073 | |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13) | 6,870,520 | 6,779,227 | 6,559,131 | |
| 将来負担比率 (1)~(8)の計) - (9)~(11)の計) / (12) - (13) | | - (▲ 131.4) | - (▲ 139.3) | - (▲ 147.8) |

令和3年度決算に基づく財務書類

I 統一的な基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成29年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成28年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

《「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点》

- 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。
- 償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）
- 行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。
- 有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。
- 有形固定資産などの分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。

II 財務書類の作成概要

(1) 作成基準

1 財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

2 対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。そのため、本財政レポート本編（P.27～P.55）では「一般会計」と表記しています。

3 基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3月31日）としています。
なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

5 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

6 有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時まで取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7 減価償却

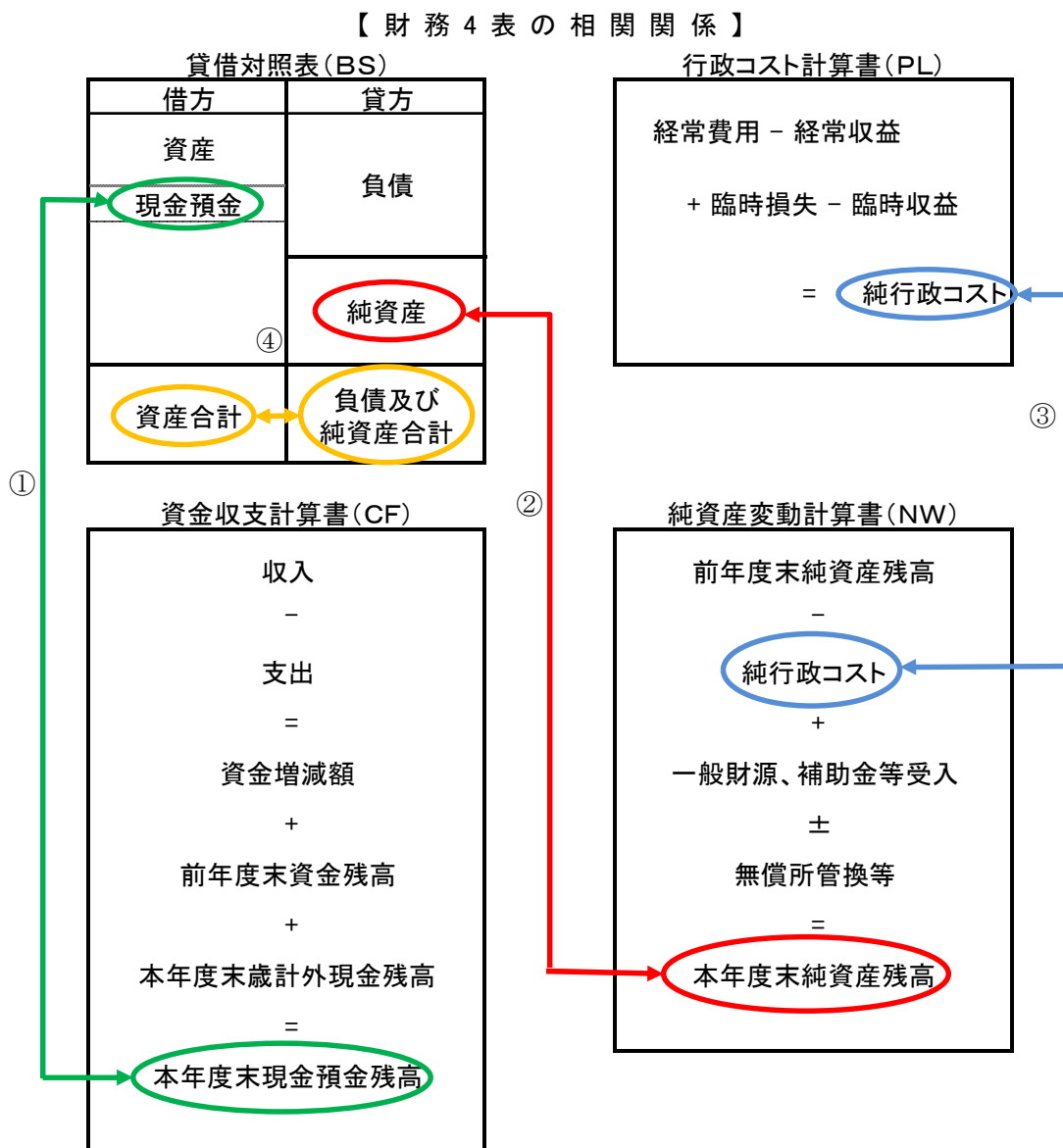
償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額1円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

8 徴収不能引当金

徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 財務書類の相関関係

財務書類は、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「資金収支計算書(CF)」、「純資産変動計算書(NW)」の作成・公表が求められています。4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下図のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、本区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書に該当します。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、本区の資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、本区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取り組みをより効果的なものとする事が可能となります。

2 連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

| | | | |
|---|-----------------------|--------------------|--------------------|
| 一般会計等 | 一般会計等 財務書類 | 全体 財務書類 | 連結 財務書類 |
| ○一般会計 | | | |
| 特別会計 | | | |
| ○国民健康保険会計 ○介護保険会計 ○後期高齢者医療会計 | | | |
| 第三セクター | | | |
| ○土地開発公社 ○文化コミュニティ財団 ○健康スポーツ公社 ○社会福祉協議会 ○江東区観光協会 | | | |
| 一部事務組合、広域連合等 | | | |
| ○特別区人事・厚生事務組合（4.55%） ○特別区競馬組合（4.35%） ○東京二十三区清掃一部事務組合（4.81%） ○東京都後期高齢者医療広域連合（3.26%） | | | |

3 作成基準

① 各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などから、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合などの財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

② 作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

Ⅲ 一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する**資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため**、20年度決算より、企業会計の手法を取り入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成・公表していましたが、28年度決算からは、「**統一的な基準**」による財務書類を作成・公表しています。

<貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのかが示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかが示した財務書類です。資産、負債及び純資産の3要素から構成されており、表の左側と右側で、「**資産＝負債＋純資産**」の関係が成り立っています。

- ①**資産**：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源などの金額である「区民の財産」
- ②**負債**：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③**純資産**：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------------|-------|---------------------------|-------|
| 3年度 | | 3年度 | |
| ① 資産の部：区民の財産 | | ② 負債の部：将来世代の負担 | |
| 1 固定資産 | 6,294 | 1 固定負債 | 374 |
| うち有形固定資産 | 4,965 | うち地方債 | 224 |
| (道路、公園、庁舎など) | | うち退職手当引当金 | 150 |
| うち無形固定資産 | 9 | 2 流動負債 | 81 |
| (ソフトウェアなど) | | うち1年内償還予定地方債 | 24 |
| うち投資その他の資産 | 1,319 | うち賞与等引当金 | 20 |
| (基金、出資金など) | | | |
| 2 流動資産 | 531 | 負債合計 | 455 |
| (現金預金、財政調整基金など) | | | |
| うち現金預金 | 146 | ③ 純資産の部：これまでの世代の負担 | |
| うち財政調整基金 | 373 | 純資産合計 | 6,369 |
| 資産合計 | 6,825 | 負債・純資産合計 | 6,825 |

ポイント！

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品の有形固定資産が4,965億円で、無形固定資産などを加えた固定資産6,294億円が資産合計に占める割合は92.2%となっています。3年度はこどもプラザの整備などを行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が374億円で、負債合計に占める割合は82.2%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は93.3%となっています。

<資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

| | | (単位：億円) | 3年度 |
|-------------------|---|---------|-------|
| 1. 業務活動収支 | A | | 251 |
| 業務支出 | | | 1,947 |
| 業務収入 | | | 2,197 |
| 2. 投資活動収支 | B | | △ 195 |
| 投資活動支出 | | | 271 |
| 投資活動収入 | | | 76 |
| 3. 財務活動収支 | C | | △ 17 |
| 財務活動支出 | | | 30 |
| 財務活動収入 | | | 14 |
| 本年度資金収支額 (A+B+C) | D | | 39 |
| 前年度末資金残高 | E | | 70 |
| 本年度末資金残高 (D+E) | F | | 109 |
| 前年度末歳計外現金残高 | G | | 38 |
| 本年度歳計外現金増減額 | H | | △ 1 |
| 本年度末歳計外現金残高 (G+H) | I | | 37 |
| 本年度末現金預金残高 (F+I) | | | 146 |

本年度末現金預金残高 146 億円

ポイント！

税金、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は251億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△195億円、地方債償還などの財務活動収支は△17億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てています。

<行政コスト計算書>

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担での程度賄っているかを表す財務書類です。

| | | (単位：億円) | 3年度 |
|----------------------------|---|---------|-------|
| 経常費用 | A | | 2,037 |
| 業務費用 | | | 968 |
| 人件費 職員の給与・退職手当など | | | 263 |
| 物件費等 光熱水費や減価償却費など | | | 673 |
| その他の業務費用 区債の償還利子など | | | 32 |
| 移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など | | | 1,069 |
| 経常収益 | B | | 58 |
| 使用料、手数料など | | | |
| 純経常行政コスト (A-B) | C | | 1,979 |
| 臨時損失 資産売却却損など | D | | 4 |
| 臨時利益 資産売却益など | E | | 0 |
| 純行政コスト (C+D-E) | | | 1,983 |

純行政コスト 1,983 億円

ポイント！

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が1,069億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費等の物件費等が673億円となっており、この2つで経常費用の85.5%を占めています。3年度は特別定額給付金の皆減等により移転費用が前年度に比べ△413億円の減となりました。

<純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

| | | (単位：億円) | 3年度 |
|-----------------|---|---------|---------|
| 前年度末純資産残高 | A | | 6,154 |
| 純行政コスト (△) | B | | △ 1,983 |
| 財源 | C | | 2,175 |
| 税金等 | | | 1,382 |
| 国県等補助金 | | | 792 |
| 本年度差額 (B+C) | D | | 192 |
| 無償所管換等 | E | | 23 |
| 本年度純資産変動額 (D+E) | F | | 215 |
| 本年度末純資産残高 (A+F) | | | 6,369 |

本年度末純資産残高 6,369 億円

ポイント！

地方税収入や補助金などの財源は2,175億円で、純行政コスト△1,983億円を上回っています。このことから、税金等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

また、東京都より移管された道路を取得したことなどにより純資産が増加しました。

3年度は特別定額給付金の皆減等により国県等補助金が前年度に比べ△327億円の減となりました。

(1) 貸借対照表

・貸借対照表は資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金などの残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆ 貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか 6,825 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか 455 億円

【資産の部】

本区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1 固定資産

(1) 有形固定資産

資産総額は6,824億52百万円で、うち有形固定資産は4,965億14百万円であり、総資産の72.8%を占めています。前年度と比較すると36億53百万円増加しました。詳細を見ると、事業用資産については、第二亀戸小学校の増築やこどもプラザの整備などにより、建物が増加したことがわかります。インフラ資産についても、東京都から道路の移管があったことなどにより、総額は増加しました。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当し、9億47百万円を計上しています。前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症電子カルテシステムの導入や福祉系システムなど各システムの改修などによる増加があった一方で、減価償却による減少により△1億10百万円の減少となりました。

(3) 投資その他の資産

第三セクターなどへの出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、1,319億9百万円を計上しています。前年度と比較すると、基金への積立てなどにより、76億78百万円増加しました。

2 流動資産

現金や、財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、530億82百万円を計上しています。前年度と比較すると現金預金及び基金の増加などにより、76億59百万円増加しました。

【負債の部】

特別区債の償還や職員へ将来支払う退職手当など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1 固定負債

貸借対照表基準日の翌日から1年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、374億5百万円を計上しています。前年度と比較すると、地方債の償還による減少や退職手当引当金の減少により、△18億55百万円減少しました。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債などが該当し、81億28百万円を計上しています。前年度と比較すると1年内償還予定地方債の減少などにより、△7億78百万円減少しました。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

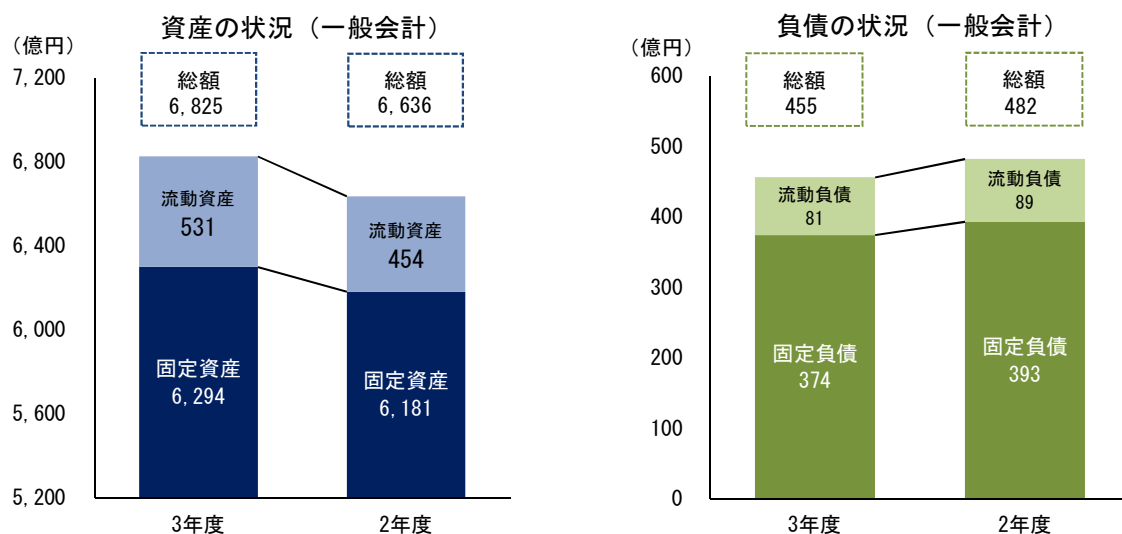
1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、6,672億26百万円を計上しています。前年度と比較すると、150億85百万円増加しました。

2 余剰分（不足分）

費消可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△303億6百万円を計上しています。前年度と比較すると64億29百万円増加しました。

■ 前年度との比較



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | | | 科目 | 金額 | | |
|---------------|-----------|-----------|---------|----------------|----------|----------|---------|
| | 3年度 | 2年度 | 増減 | | 3年度 | 2年度 | 増減 |
| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
| 固定資産 | 629,370 | 618,149 | 11,211 | 固定負債 | 37,405 | 39,261 | △ 1,855 |
| 有形固定資産 | 496,514 | 492,860 | 3,653 | 地方債 | 22,414 | 23,419 | △ 1,005 |
| 事業用資産 | 319,357 | 316,241 | 3,115 | 長期未払金 | — | — | — |
| 土地 | 165,808 | 165,040 | 768 | 退職手当引当金 | 14,992 | 15,842 | △ 850 |
| 立木竹 | 591 | 578 | 13 | 損失補償等引当金 | — | — | — |
| 建物 | 271,339 | 264,508 | 6,831 | その他 | — | — | — |
| 建物減価償却累計額 | △ 126,059 | △ 121,559 | △ 4,500 | 流動負債 | 8,128 | 8,906 | △ 778 |
| 工作物 | 10,379 | 10,407 | △ 27 | 1年内償還予定地方債 | 2,398 | 3,050 | △ 652 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 6,866 | △ 6,867 | 1 | 未払金 | — | — | — |
| 船舶 | — | — | — | 未払費用 | — | — | — |
| 船舶減価償却累計額 | — | — | — | 前受金 | — | — | — |
| 浮標等 | — | — | — | 前受収益 | — | — | — |
| 浮標等減価償却累計額 | — | — | — | 賞与等引当金 | 1,975 | 2,064 | △ 88 |
| 航空機 | — | — | — | 預り金 | 3,703 | 3,791 | △ 88 |
| 航空機減価償却累計額 | — | — | — | その他 | 51 | — | 51 |
| その他 | — | — | — | 負債合計 | 45,533 | 48,167 | △ 2,634 |
| その他減価償却累計額 | — | — | — | 【純資産の部】 | | | |
| 建設仮勘定 | 4,165 | 4,134 | 31 | 固定資産等形成分 | 667,226 | 652,141 | 15,085 |
| インフラ資産 | 174,857 | 174,716 | 141 | 余剰分（不足分） | △ 30,306 | △ 36,735 | 6,429 |
| 土地 | 107,747 | 106,542 | 1,205 | | | | |
| 建物 | 1,529 | 1,499 | 30 | | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 973 | △ 996 | 24 | | | | |
| 工作物 | 180,161 | 178,275 | 1,886 | | | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 116,812 | △ 114,129 | △ 2,683 | | | | |
| その他 | — | — | — | | | | |
| その他減価償却累計額 | — | — | — | | | | |
| 建設仮勘定 | 3,204 | 3,525 | △ 321 | | | | |
| 物品 | 8,198 | 7,528 | 670 | | | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 5,898 | △ 5,625 | △ 273 | | | | |
| 無形固定資産 | 947 | 1,057 | △ 110 | | | | |
| ソフトウェア | 930 | 1,040 | △ 110 | | | | |
| その他 | 17 | 17 | 0 | | | | |
| 投資その他の資産 | 131,909 | 124,232 | 7,678 | | | | |
| 投資及び出資金 | 919 | 919 | 0 | | | | |
| 有価証券 | 258 | 258 | 0 | | | | |
| 出資金 | 661 | 661 | 0 | | | | |
| その他 | — | — | — | | | | |
| 投資損失引当金 | △ 466 | △ 466 | 0 | | | | |
| 長期延滞債権 | 1,962 | 1,902 | 60 | | | | |
| 長期貸付金 | 256 | 297 | △ 41 | | | | |
| 基金 | 129,370 | 121,783 | 7,587 | | | | |
| 減債基金 | 3,108 | 4,606 | △ 1,498 | | | | |
| その他 | 126,262 | 117,177 | 9,085 | | | | |
| その他 | — | — | — | | | | |
| 徴収不能引当金 | △ 133 | △ 205 | 72 | | | | |
| 流動資産 | 53,082 | 45,423 | 7,659 | | | | |
| 現金預金 | 14,639 | 10,833 | 3,806 | | | | |
| 未収金 | 632 | 667 | △ 34 | | | | |
| 短期貸付金 | 50 | 55 | △ 5 | | | | |
| 基金 | 37,806 | 33,937 | 3,869 | | | | |
| 財政調整基金 | 37,323 | 33,854 | 3,469 | | | | |
| 減債基金 | 483 | 83 | 400 | | | | |
| 棚卸資産 | — | — | — | | | | |
| その他 | — | — | — | | | | |
| 徴収不能引当金 | △ 45 | △ 68 | 23 | | | | |
| 資産合計 | 682,452 | 663,572 | 18,880 | 負債及び純資産合計 | 682,452 | 663,572 | 18,880 |
| | | | | 純資産合計 | 636,919 | 615,406 | 21,514 |

(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
- ・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

- ◆ 行政コスト計算書でわかること
 - ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,037 億円
 - ・受益者負担で賄われたコスト：58 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率（受益者負担比率）をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

3年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で2.8%、前年度に比べ0.5ポイントの増となりました。

純経常行政コストは1,979億16百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額などの人件費が該当し、全体で262億98百万円、前年度に比べ△3億87百万円の減となりました。これは、人件費のうち、退職手当引当金繰入額が増加したものの、職員給与費や、その他のうち、国勢調査終了により委員等報酬が減少したことによるものです

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで672億84百万円、前年度に比べ78億84百万円の増となりました。これは、物件費のうち、新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費が増えたことや、公共施設の維持補修費が増加したことによるものです。

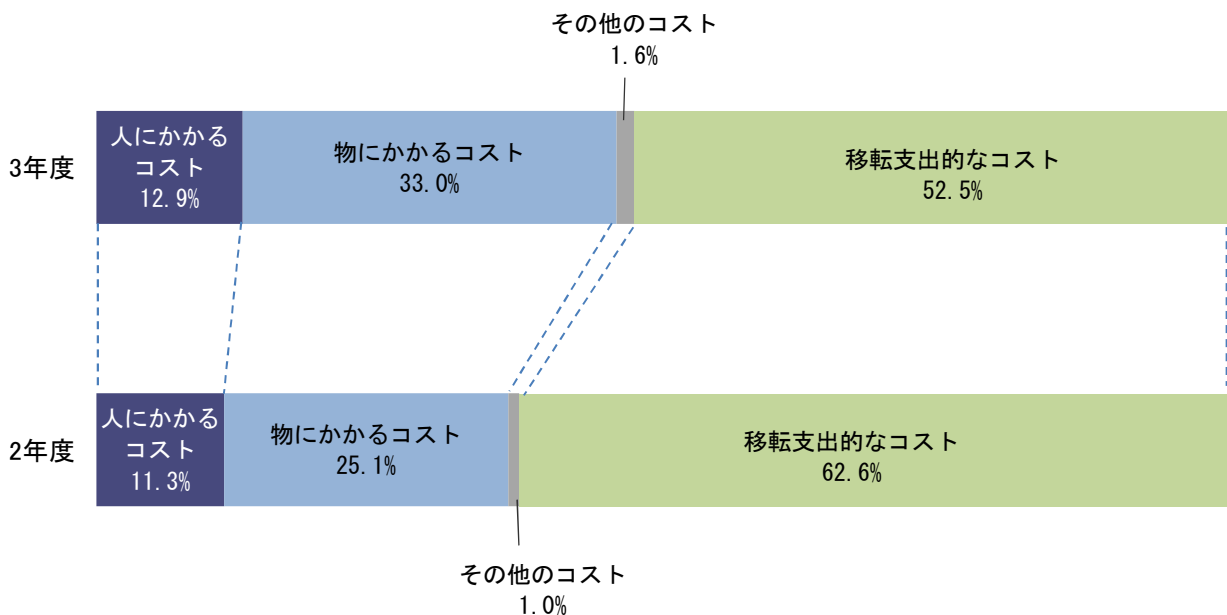
3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで32億8百万円、前年度に比べ9億42百万円の増となりました。これは、その他のうち、国庫支出金の返納にかかる経費が増えたことによるものです。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで1,068億85百万円、前年度に比べ△413億22百万円の減となりました。これは、特別定額給付金が皆減となったことなどによるものです。

江東区では経常費用の5割以上がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所への運営費の補助や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



■ 行政コスト計算書

(単位：百万円)

| | 3年度 | | 2年度 | | 増減 | |
|--------------------|---------|-------|---------|-------|----------|--------|
| | 総額 | (構成比) | 総額 | (構成比) | 総額 | (増減率) |
| 1 人にかかるコスト | | | | | | |
| 職員給与費 | 19,699 | 9.7% | 20,136 | 8.5% | △ 437 | △2.2% |
| 賞与等引当金繰入額 | 1,975 | 1.0% | 2,064 | 0.9% | △ 88 | △4.3% |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,326 | 0.6% | 949 | 0.4% | 378 | 39.8% |
| その他 | 3,298 | 1.6% | 3,537 | 1.5% | △ 239 | △6.8% |
| 小計 | 26,298 | 12.9% | 26,686 | 11.3% | △ 387 | △1.5% |
| 2 物にかかるコスト | | | | | | |
| 物件費 | 53,517 | 26.3% | 46,850 | 19.8% | 6,667 | 14.2% |
| 維持補修費 | 3,925 | 1.9% | 2,697 | 1.1% | 1,228 | 45.5% |
| 減価償却費 | 9,833 | 4.8% | 9,843 | 4.2% | △ 10 | △0.1% |
| その他 | 10 | 0.0% | 10 | 0.0% | △ 0 | △2.5% |
| 小計 | 67,284 | 33.0% | 59,400 | 25.1% | 7,884 | 13.3% |
| 3 その他のコスト | | | | | | |
| 支払利息 | 245 | 0.1% | 281 | 0.1% | △ 35 | △12.6% |
| 徴収不能引当金繰入額 | 124 | 0.1% | 194 | 0.1% | △ 70 | △36.3% |
| その他 | 2,839 | 1.4% | 1,792 | 0.8% | 1,047 | 58.4% |
| 小計 | 3,208 | 1.6% | 2,267 | 1.0% | 942 | 41.5% |
| 4 移転支出的なコスト | | | | | | |
| 補助金等 | 25,554 | 12.5% | 68,003 | 28.7% | △ 42,449 | △62.4% |
| 社会保障給付 | 66,570 | 32.7% | 64,558 | 27.3% | 2,012 | 3.1% |
| 他会計への繰出金 | 14,642 | 7.2% | 15,515 | 6.6% | △ 873 | △5.6% |
| その他 | 119 | 0.1% | 130 | 0.0% | △ 11 | △8.6% |
| 小計 | 106,885 | 52.5% | 148,206 | 62.6% | △ 41,322 | △27.9% |
| 経常費用 a | 203,675 | | 236,558 | | △ 32,883 | △13.9% |

| | | | | | | |
|---------------------|-------|--|-------|--|------|--|
| 使用料及び手数料 b | 2,643 | | 2,689 | | △ 45 | |
| その他 c | 3,116 | | 2,696 | | 420 | |
| 経常収益 (b + c) d | 5,759 | | 5,384 | | 375 | |
| d/a | 2.8% | | 2.3% | | 0.5% | |

| | | | | | | |
|-------------------------|---------|--|---------|--|----------|--|
| 純経常行政コスト (a - d) e | 197,916 | | 231,174 | | △ 33,258 | |
| 臨時損失 f | 361 | | 2,598 | | △ 2,237 | |
| 臨時利益 g | 3 | | 10 | | △ 6 | |
| 純行政コスト e + f - g | 198,274 | | 233,762 | | △ 35,489 | |

(3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産はどのように変動したか
 - ・純資産はどのような財源で形成されたか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

行政コスト計算書では、3年度の純行政コストは1,982億74百万円、前年度に比べ△354億89百万円の減となりました。これは、行政コスト計算書でも記載したとおり、特別定額給付金が皆減となったことによるものです。

一方で、特別定額給付金に関する国からの補助金の皆減などにより財源が△264億39百万円の減となったことなどにより、本年度差額は前年度から90億49百万円増の191億81百万円となりました。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。
有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却などによるものです。
貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附などにより無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

3年度は、東京都から移管された道路の取得などにより、合計で23億33百万円を計上しています。

■ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 3年度 | | 2年度 | | 増減 | |
|----------------|-----------|--------------|-----------|--------------|---------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | | 固定資産 等形成分 | | 固定資産 等形成分 |
| 前年度末純資産残高 | 615,406 | 652,141 | 601,160 | 641,288 | 14,245 | 10,853 |
| 純行政コスト(△) | △ 198,274 | | △ 233,762 | | 35,489 | |
| 財源 | 217,455 | | 243,894 | | △26,439 | |
| 税金等 | 138,242 | | 132,017 | | 6,225 | |
| 国県等補助金 | 79,213 | | 111,877 | | △32,664 | |
| 本年度差額 | 19,181 | | 10,132 | | 9,049 | |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 12,752 | | 6,740 | | 6,013 |
| 有形固定資産等の増加 | | 11,405 | | 10,703 | | 702 |
| 有形固定資産等の減少 | | △10,194 | | △12,422 | | 2,228 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 16,330 | | 13,793 | | 2,538 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △4,789 | | △5,334 | | 545 |
| 資産評価差額 | — | — | — | — | — | — |
| 無償所管換等 | 2,333 | 2,333 | 4,113 | 4,113 | △1,781 | △1,781 |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 本年度純資産変動額 | 21,514 | 15,085 | 14,245 | 10,853 | 7,269 | 4,232 |
| 本年度末純資産残高 | 636,919 | 667,226 | 615,406 | 652,141 | 21,514 | 15,085 |

(4) 資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
- ・資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆ 資金収支計算書でわかること

- ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

3年度は、250億76百万円の黒字でしたが、この黒字額が縮小すれば、財政構造が硬直化していることを意味し、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。

特別定額給付金関連補助金の皆減などにより業務支出・業務収入が共に大幅な減となりましたが、特別区交付金などの税金等収入が63億34百万円の増となったことなどにより、業務活動収支は前年度に比べ61億9百万円黒字が拡大しています。

【投資活動収支】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産を形成した資金の用途とその財源の状況が表示されています。

3年度は、195億24百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

基金積立金支出が24億98百万円の増となったほか、公共施設等整備費支出が6億43百万円の増となったことなどにより、投資活動収支は前年度に比べ32億60百万円赤字が拡大しています。

【財務活動収支】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

3年度は、16億57百万円の赤字でした。投資活動収支と同様に、この収支不足部分には業務活動収支の黒字（＝一般財源）を充てています。

地方債発行収入が3億4百万円の増となった一方で、地方債償還支出が10億37百万円の増となったことにより、財務活動収支は前年度に比べ7億33百万円赤字が拡大しています。

このように、業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として146億39百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

■ 資金収支計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 3年度 | 2年度 | 増減 |
|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | | | |
| 業務支出 | 194,657 | 227,226 | △ 32,569 |
| 業務費用支出 | 87,773 | 79,020 | 8,752 |
| 人件費支出 | 27,237 | 27,391 | △ 154 |
| 物件費等支出 | 57,451 | 49,557 | 7,895 |
| 支払利息支出 | 245 | 281 | △ 35 |
| その他の支出 | 2,839 | 1,792 | 1,047 |
| 移転費用支出 | 106,885 | 148,206 | △ 41,322 |
| 補助金等支出 | 25,554 | 68,003 | △ 42,449 |
| 社会保障給付支出 | 66,570 | 64,558 | 2,012 |
| 他会計への繰出支出 | 14,642 | 15,515 | △ 873 |
| その他の支出 | 119 | 130 | △ 11 |
| 業務収入 | 219,734 | 246,194 | △ 26,460 |
| 税込等収入 | 138,259 | 131,925 | 6,334 |
| 国県等補助金収入 | 75,985 | 109,073 | △ 33,088 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,644 | 2,690 | △ 46 |
| その他の収入 | 2,846 | 2,506 | 340 |
| 臨時支出 | — | — | — |
| 災害復旧事業費支出 | — | — | — |
| その他の支出 | — | — | — |
| 臨時収入 | — | — | — |
| 業務活動収支 | 25,076 | 18,968 | 6,109 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 投資活動支出 | 27,141 | 24,017 | 3,124 |
| 公共施設等整備費支出 | 11,354 | 10,711 | 643 |
| 基金積立金支出 | 15,372 | 12,874 | 2,498 |
| 投資及び出資金支出 | — | — | — |
| 貸付金支出 | 415 | 432 | △ 17 |
| その他の支出 | — | — | — |
| 投資活動収入 | 7,617 | 7,753 | △ 136 |
| 国県等補助金収入 | 3,228 | 2,803 | 424 |
| 基金取崩収入 | 3,916 | 4,440 | △ 524 |
| 貸付金元金回収収入 | 470 | 500 | △ 30 |
| 資産売却収入 | 3 | 10 | △ 6 |
| その他の収入 | — | — | — |
| 投資活動収支 | △ 19,524 | △ 16,264 | △ 3,260 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 財務活動支出 | 3,050 | 2,013 | 1,037 |
| 地方債償還支出 | 3,050 | 2,013 | 1,037 |
| その他の支出 | — | — | — |
| 財務活動収入 | 1,392 | 1,088 | 304 |
| 地方債発行収入 | 1,392 | 1,088 | 304 |
| その他の収入 | — | — | — |
| 財務活動収支 | △ 1,657 | △ 925 | △ 733 |
| 本年度資金収支額 | 3,895 | 1,778 | 2,116 |
| 前年度末資金残高 | 7,042 | 5,263 | 1,778 |
| 本年度末資金残高 | 10,936 | 7,042 | 3,895 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 3,791 | 3,476 | 315 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 88 | 315 | △ 403 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 3,703 | 3,791 | △ 88 |
| 本年度末現金預金残高 | 14,639 | 10,833 | 3,806 |

(5) 固定資産の状況

・統一的な基準に基づき、区が保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しています。3年度末時点における投資・その他の資産を除く**固定資産総額は、4,974億61百万円**となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が保有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の2つに分類されます。

- ・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産（例：庁舎、学校等）
- ・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産（例：道路、橋梁、河川等）

■ 固定資産の増減状況

(単位：百万円)

| 区分 | 取得価額 | | | 3年度末残高 (A) + (B) - (C) (D) | 減価償却累計額 | | 3年度末 残高 (D) - (F) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------------|------------------------|-------------------------|
| | 2年度末残高 (A) | 年度中増加額 (B) | 年度中減少額 (C) | | 3年度減価 償却額 (E) | 3年度末 減価償却 累計額(F) | |
| 事業用資産 | 444,667 | 20,677 | 13,062 | 452,282 | 6,434 | 132,925 | 319,357 |
| 土地 | 165,040 | 3,734 | 2,967 | 165,808 | — | — | 165,808 |
| 立木竹 | 578 | 18 | 5 | 591 | — | — | 591 |
| 建物 | 264,508 | 9,641 | 2,811 | 271,339 | 6,224 | 126,059 | 145,279 |
| 工作物 | 10,407 | 200 | 228 | 10,379 | 209 | 6,866 | 3,514 |
| 建設仮勘定 | 4,134 | 7,083 | 7,052 | 4,165 | — | — | 4,165 |
| インフラ資産 | 289,842 | 3,879 | 1,079 | 292,642 | 2,728 | 117,785 | 174,857 |
| 土地 | 106,542 | 1,205 | — | 107,747 | — | — | 107,747 |
| 建物 | 1,499 | 103 | 74 | 1,529 | 30 | 973 | 556 |
| 工作物 | 178,275 | 1,901 | 16 | 180,161 | 2,698 | 116,812 | 63,349 |
| 建設仮勘定 | 3,525 | 669 | 990 | 3,204 | — | — | 3,204 |
| 物品 | 7,528 | 790 | 121 | 8,198 | 394 | 5,898 | 2,300 |
| 小計 | 742,036 | 25,347 | 14,262 | 753,121 | 9,555 | 256,608 | 496,514 |
| 無形固定資産 | 5,113 | 218 | 91 | 5,240 | 278 | 4,293 | 947 |
| ソフトウェア | 5,096 | 218 | 91 | 5,223 | 278 | 4,293 | 930 |
| その他 | 17 | — | — | 17 | — | — | 17 |
| 合計 | 747,150 | 25,565 | 14,353 | 758,361 | 9,833 | 260,901 | 497,461 |

ポイント！

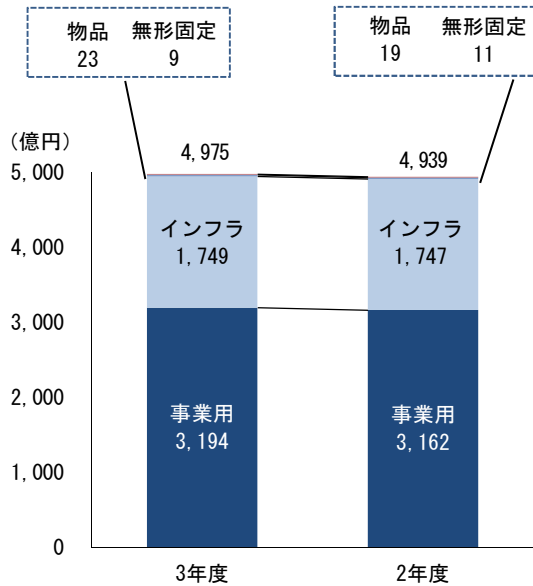
- 区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。
- 資産の価値は、新たに取得した場合だけでなく、改築工事や改修工事により資本価値が生まれた場合にも増加します（B欄）。資産を除却（取壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少します（C欄）。既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）していきます（E欄）。
- 固定資産台帳により、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認できます。
- 今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、資産価値の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

<資産の主な増加要因>

- ・有償取得：物品等の新規購入のほか、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。
- ・受贈・寄付：有償取得以外の取得が該当します。

・前年度比較総括

■ 固定資産の増減



ポイント!

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》 35 億 44 百万円増

○ 本区の固定資産は、建物等の事業用資産と道路、公園等のインフラ資産が共に増加したため、全体として前年度から増加しました。しかし、建物等の資産は毎年度減価償却し、取得後は資産価値が減少（老朽化）していくため、注意が必要です。

＜事業用資産＞ 31 億 15 百万円増

○ 3 年度は第二亀戸小学校の増築やこどもプラザの整備が完了したことなどにより、資産の総額は増加しました。

＜インフラ資産＞ 1 億 41 百万円増

○ 3 年度は東京都より移管された道路を取得したことなどにより、資産の総額は増加しました。

・有形固定資産減価償却率

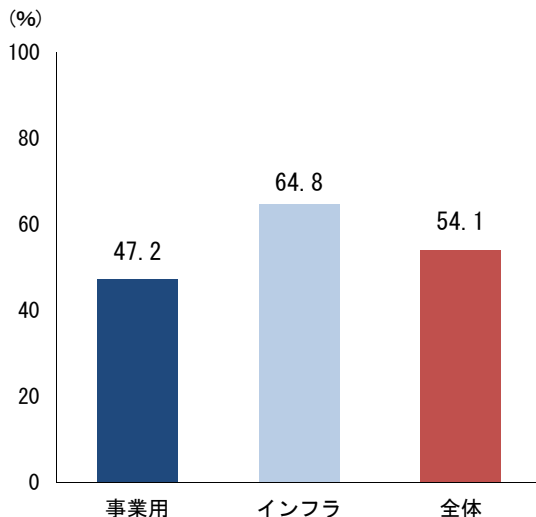
有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は3年度末時点で54.1%となっています。これは、区の資産が耐用年数の半分以上を経過していることを意味します。本区が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、優先順位を見極めた上で計画的な改修等を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率：減価償却累計額／有形固定資産の取得価額

※有形固定資産のうち土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除いて算出しています。

■ 有形固定資産減価償却率



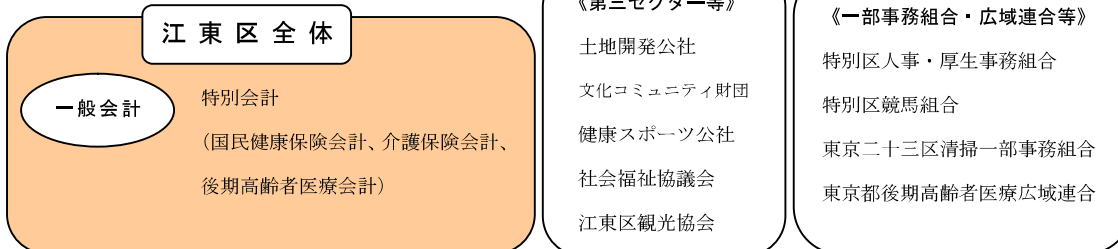
ポイント!

○ 本区が保有する道路や橋梁などのインフラ資産は整備から相応の年数を経過しているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値になっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。

○ こうした数値を活用し、区民の皆さんが安全に利用できるよう、計画的に改修等を行っていく必要があります。

IV 連結財務書類

〔連結対象の範囲〕



連結財務書類 4 表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を 1 つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

＜連結貸借対照表（バランスシート）＞

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して 420 億円増加しています。

(単位：億円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|-----------------|-------|-------------------|-------|
| 3年度 | | 3年度 | |
| ①資産の部：区民の財産 | | ②負債の部：将来世代の負担 | |
| 1 固定資産 | 6,622 | 1 固定負債 | 431 |
| うち有形固定資産 | 5,206 | うち地方債等 | 255 |
| (道路、公園、庁舎など) | | うち退職手当引当金 | 175 |
| うち無形固定資産 | 10 | 2 流動負債 | 92 |
| (ソフトウェアなど) | | うち1年内償還予定地方債等 | 26 |
| うち投資その他の資産 | 1,406 | うち賞与等引当金 | 22 |
| (基金、出資金など) | | 負債合計 | 523 |
| 2 流動資産 | 622 | ③純資産の部：これまでの世代の負担 | |
| (現金預金、財政調整基金など) | | 純資産合計 | 6,722 |
| うち現金預金 | 201 | | |
| うち財政調整基金 | 395 | | |
| 資産合計 | 7,244 | 負債及び純資産合計 | 7,244 |

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して 240 億 83 百万円増加し 5,206 億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物・工作物及び立木竹で 230 億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して 56 億 90 百万円増加し 431 億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

<連結資金収支計算書>

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して54億円増加しています。

(単位：億円)

| | | 3年度 |
|-------------------|---|-------|
| 1. 業務活動収支 | A | 248 |
| 業務支出 | | 3,188 |
| 業務収入 | | 3,436 |
| 2. 投資活動収支 | B | △ 210 |
| 投資活動支出 | | 327 |
| 投資活動収入 | | 117 |
| 3. 財務活動収支 | C | △ 13 |
| 財務活動支出 | | 33 |
| 財務活動収入 | | 20 |
| 本年度資金収支額 (A+B+C) | D | 26 |
| 前年度末資金残高 | E | 138 |
| 本年度末資金残高 (D+E) | F | 164 |
| 前年度末歳計外現金残高 | G | 38 |
| 本年度歳計外現金増減額 | H | △ 1 |
| 本年度末歳計外現金残高 (G+H) | I | 37 |
| 本年度末現金預金残高 (F+I) | | 201 |

本年度末現金預金残高 201億円

ポイント!

業務活動収支は一般会計と比較し△2億円減少し248億円となっています。また、投資活動収支は一般会計と比較し赤字額が14億円増加し△210億円となっています。その結果、本年度資金収支額は26億円となっています。

<連結行政コスト計算書>

純行政コストは、一般会計と比較して1,149億円増加しています。

(単位：億円)

| | | 3年度 |
|----------------------------|---|-------|
| 経常費用 | A | 3,296 |
| 業務費用 | | 1,178 |
| 人件費 職員の給与・退職手当など | | 298 |
| 物件費等 光熱水費や減価償却費など | | 743 |
| その他の業務費用 区債の償還利子など | | 137 |
| 移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など | | 2,118 |
| 経常収益 使用料、手数料など | B | 168 |
| 純経常行政コスト (A-B) | C | 3,129 |
| 臨時損失 資産除売却損など | D | 4 |
| 臨時利益 資産売却益など | E | 0 |
| 純行政コスト (C+D-E) | | 3,132 |

純行政コスト 3,132億円

ポイント!

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると1,049億円増加し2,118億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

<連結純資産変動計算書>

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して352億円増加しています。

(単位：億円)

| | | 3年度 |
|-----------------|---|---------|
| 前年度末純資産残高 | A | 6,508 |
| 純行政コスト (△) | B | △ 3,132 |
| 財源 | C | 3,311 |
| 税収等 | | 1,872 |
| 国県等補助金 | | 1,439 |
| 本年度差額 (B+C) | D | 179 |
| 無償所管換等、その他 | E | 34 |
| 本年度純資産変動額 (D+E) | F | 213 |
| 本年度末純資産残高 (A+F) | | 6,722 |

本年度末純資産残高 6,722億円

ポイント!

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して1,137億円増加し3,311億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1) 連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆ 連結貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：7,244 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか： 523 億円

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

連結ベースの資産総額は7,244億32百万円で、うち有形固定資産は5,205億96百万円であり、総資産の71.9%を占めています。一般会計と比較すると240億83百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で230億46百万円、特別区人事・厚生事務組合で7億57百万円、健康スポーツ公社で1億35百万円などを計上しているためです。

(2) 無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は9億86百万円を計上しており、一般会計と比較すると39百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で27百万円、清掃一部事務組合で8百万円、特別区競馬組合で2百万円などを計上しているためです。

(3) 投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は1,406億49百万円を計上しており、一般会計と比較すると87億40百万円増加します。これは、介護保険会計で41億63百万円、特別区競馬組合で16億68百万円、文化コミュニティ財団で10億48百万円などを計上しているためです。

2 流動資産

連結ベースの流動資産は622億1百万円を計上しており、一般会計と比較すると91億19百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で22億96百万円、国民健康保険会計で22億68百万円、清掃一部事務組合で15億44百万円などを計上しているためです。

【負債の部】

1 固定負債

連結ベースの固定負債は430億96百万円を計上しており、一般会計と比較すると56億90百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で31億62百万円、文化コミュニティ財団で9億47百万円、健康スポーツ公社で3億32百万円などを計上しているためです。

2 流動負債

連結ベースの流動負債は91億84百万円を計上しており、一般会計と比較すると10億57百万円増加します。これは、特別区競馬組合で6億52百万円、文化コミュニティ財団で3億48百万円、健康スポーツ公社で3億38百万円などを計上しているためです。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は7,022億28百万円を計上しており、一般会計と比較すると350億3百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で241億5百万円、介護保険会計で41億63百万円、特別区競馬組合で18億1百万円などを計上しているためです。

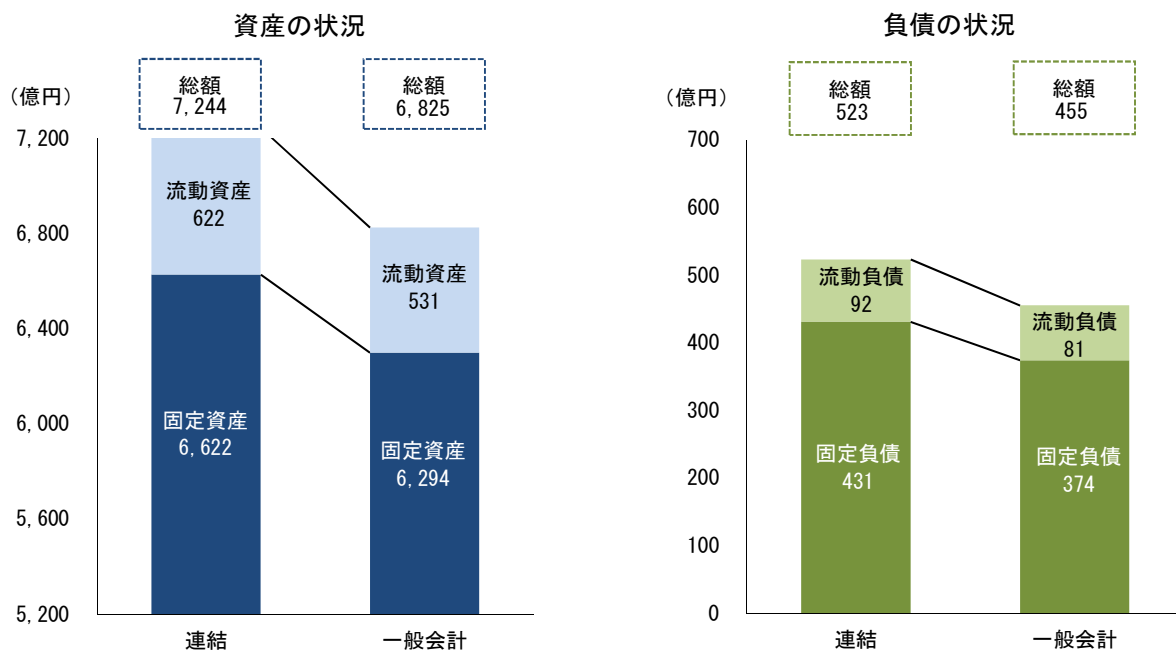
2 余剰分（不足分）

連結ベースの余剰分（不足分）は△301億50百万円を計上しており、一般会計と比較すると不足分が1億56百万円縮小します。これは、清掃一部事務組合で△30億17百万円を計上しているものの、国民健康保険会計で18億98百万円、後期高齢者医療広域連合で12億42百万円などを計上しているためです。

3 他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に本区以外が行っている出資などの割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の74百万円を計上しています。

■ 一般会計との比較



(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

◆ 連結行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：3,296 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：168 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では2,036億75百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は3,296億32百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

3年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で5.1%、前年度に比べ0.7ポイントの増となりました。

純経常行政コストは3,128億69百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入額など人件費で297億99百万円、前年度に比べ△3億29百万円の減となりました。これは、一般会計が減となったことなどによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで742億97百万円、前年度に比べ80億8百万円の増となりました。これは一般会計において、78億84百万円の増となったことなどによるものです。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで137億17百万円を計上しています。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで2,118億18百万円を計上しています。

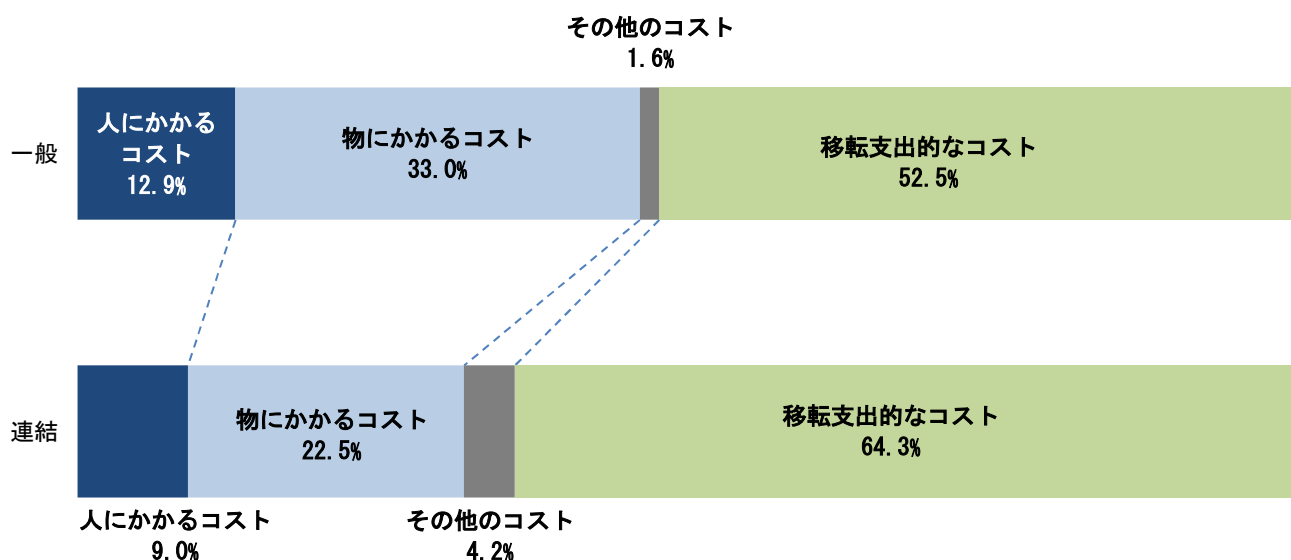
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付などは移転費用の補助金などに計上されるため、一般会計と比べ大きく増加しています。

他会計などへの繰出金については、一般会計での計上額から△146億42百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

■ 一般会計と連結の比較

(単位：百万円、%)

| | 一般会計 | | 連結 | | 差額 |
|-----------|---------|-------|---------|-------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 人にかかるコスト | 26,298 | 12.9 | 29,799 | 9.0 | 3,501 |
| 物にかかるコスト | 67,284 | 33.0 | 74,297 | 22.5 | 7,013 |
| その他のコスト | 3,208 | 1.6 | 13,717 | 4.2 | 10,509 |
| 移転支出的なコスト | 106,885 | 52.5 | 211,818 | 64.3 | 104,934 |
| 経常行政コスト | 203,675 | 100.0 | 329,632 | 100.0 | 125,957 |



(3) 連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 連結純資産変動計算書でわかること
- ・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で計上された純行政コストの金額に対して税金等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純行政コスト3,132億5百万円に対し、特別区税や特別区交付金などの経常的な収入は3,311億31百万円でした。国民健康保険会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税金等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附などにより無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、23億33百万円となっています。これは一般会計において移管された道路を取得したことなどによるものです。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は6,721億52百万円で、前年度末より213億18百万円の増となりました。これは、一般会計で215億14百万円の増となったことなどによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

- ・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
- ・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金などの資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

- ◆ 連結資金収支計算書でわかること
 - ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
 - ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

業務活動収支額は、248億31百万円で、一般会計に比べ△2億45百万円の減となっています。これは、特別区競馬組合で5億70百万円の黒字となっているものの、後期高齢者医療広域連合で6億75百万円、社会福祉協議会で20百万円の赤字などを計上しているためです。

業務活動収支の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支】

投資活動収支額は、赤字額が209億66百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が14億41百万円拡大しています。これは、清掃一部事務組合で6億57百万円、後期高齢者医療広域連合で3億74百万円の赤字などを計上しているためです。

【財務活動収支】

財務活動収支額は、赤字額が12億89百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が3億68百万円縮小しています。これは、清掃一部事務組合で4億22百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、200億82百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

<資料>

一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）

全体財務書類（4表・附属明細書・注記）

連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|---------------|------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 629,370,044 | 固定負債 | 37,405,481 |
| 有形固定資産 | 496,513,743 | 地方債 | 22,413,707 |
| 事業用資産 | 319,356,611 | 長期未払金 | — |
| 土地 | 165,807,682 | 退職手当引当金 | 14,991,774 |
| 立木竹 | 590,608 | 損失補償等引当金 | — |
| 建物 | 271,338,717 | その他 | — |
| 建物減価償却累計額 | △ 126,059,466 | 流動負債 | 8,127,534 |
| 工作物 | 10,379,495 | 1年内償還予定地方債 | 2,398,256 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 6,865,662 | 未払金 | — |
| 船舶 | — | 未払費用 | — |
| 船舶減価償却累計額 | — | 前受金 | — |
| 浮標等 | — | 前受収益 | — |
| 浮標等減価償却累計額 | — | 賞与等引当金 | 1,975,367 |
| 航空機 | — | 預り金 | 3,703,200 |
| 航空機減価償却累計額 | — | その他 | 50,710 |
| その他 | — | | |
| その他減価償却累計額 | — | 負債合計 | 45,533,014 |
| 建設仮勘定 | 4,165,236 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 174,857,019 | 固定資産等形成分 | 667,225,745 |
| 土地 | 107,747,227 | 余剰分(不足分) | △ 30,306,472 |
| 建物 | 1,529,005 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 972,618 | | |
| 工作物 | 180,161,226 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 116,812,080 | | |
| その他 | — | | |
| その他減価償却累計額 | — | | |
| 建設仮勘定 | 3,204,259 | | |
| 物品 | 8,197,831 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 5,897,719 | | |
| 無形固定資産 | 947,027 | | |
| ソフトウェア | 930,305 | | |
| その他 | 16,722 | | |
| 投資その他の資産 | 131,909,275 | | |
| 投資及び出資金 | 919,273 | | |
| 有価証券 | 258,000 | | |
| 出資金 | 661,273 | | |
| その他 | — | | |
| 投資損失引当金 | △ 465,944 | | |
| 長期延滞債権 | 1,962,429 | | |
| 長期貸付金 | 256,329 | | |
| 基金 | 129,370,433 | | |
| 減債基金 | 3,108,433 | | |
| その他 | 126,262,000 | | |
| その他 | — | | |
| 徴収不能引当金 | △ 133,246 | | |
| 流動資産 | 53,082,243 | | |
| 現金預金 | 14,639,498 | | |
| 未収金 | 632,142 | | |
| 短期貸付金 | 49,878 | | |
| 基金 | 37,805,822 | | |
| 財政調整基金 | 37,322,822 | | |
| 減債基金 | 483,000 | | |
| 棚卸資産 | — | | |
| その他 | — | | |
| 徴収不能引当金 | △ 45,098 | | |
| 資産合計 | 682,452,287 | 純資産合計 | 636,919,273 |
| | | 負債及び純資産合計 | 682,452,287 |

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 203,675,302 |
| 業務費用 | 96,790,713 |
| 人件費 | 26,298,100 |
| 職員給与費 | 19,698,754 |
| 賞与等引当金繰入額 | 1,975,367 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,326,473 |
| その他 | 3,297,506 |
| 物件費等 | 67,284,291 |
| 物件費 | 53,516,904 |
| 維持補修費 | 3,924,993 |
| 減価償却費 | 9,832,817 |
| その他 | 9,578 |
| その他の業務費用 | 3,208,322 |
| 支払利息 | 245,283 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 123,553 |
| その他 | 2,839,487 |
| 移転費用 | 106,884,589 |
| 補助金等 | 25,553,913 |
| 社会保障給付 | 66,570,251 |
| 他会計への繰出金 | 14,641,654 |
| その他 | 118,771 |
| 経常収益 | 5,759,314 |
| 使用料及び手数料 | 2,643,481 |
| その他 | 3,115,833 |
| 純経常行政コスト | 197,915,988 |
| 臨時損失 | 361,125 |
| 災害復旧事業費 | — |
| 資産除売却損 | 361,125 |
| 投資損失引当金繰入額 | — |
| 損失補償等引当金繰入額 | — |
| その他 | — |
| 臨時利益 | 3,307 |
| 資産売却益 | 3,307 |
| その他 | — |
| 純行政コスト | 198,273,806 |

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|----------------|---------------|--------------|---------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 615,405,515 | 652,140,765 | △ 36,735,250 |
| 純行政コスト(△) | △ 198,273,806 | | △ 198,273,806 |
| 財源 | 217,454,781 | | 217,454,781 |
| 税収等 | 138,242,057 | | 138,242,057 |
| 国県等補助金 | 79,212,724 | | 79,212,724 |
| 本年度差額 | 19,180,976 | | 19,180,976 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 12,752,198 | △ 12,752,198 |
| 有形固定資産等の増加 | | 11,404,949 | △ 11,404,949 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 10,194,043 | 10,194,043 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 16,330,447 | △ 16,330,447 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 4,789,155 | 4,789,155 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 2,332,782 | 2,332,782 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 21,513,757 | 15,084,980 | 6,428,778 |
| 本年度末純資産残高 | 636,919,273 | 667,225,745 | △ 30,306,472 |

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|---------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 194,657,338 |
| 業務費用支出 | 87,772,749 |
| 人件費支出 | 27,236,882 |
| 物件費等支出 | 57,451,474 |
| 支払利息支出 | 245,283 |
| その他の支出 | 2,839,110 |
| 移転費用支出 | 106,884,589 |
| 補助金等支出 | 25,553,913 |
| 社会保障給付支出 | 66,570,251 |
| 他会計への繰出支出 | 14,641,654 |
| その他の支出 | 118,771 |
| 業務収入 | 219,733,688 |
| 税込等収入 | 138,258,867 |
| 国県等補助金収入 | 75,985,219 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,643,714 |
| その他の収入 | 2,845,888 |
| 臨時支出 | — |
| 災害復旧事業費支出 | — |
| その他の支出 | — |
| 臨時収入 | — |
| 業務活動収支 | 25,076,350 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 27,141,058 |
| 公共施設等整備費支出 | 11,354,239 |
| 基金積立金支出 | 15,372,056 |
| 投資及び出資金支出 | — |
| 貸付金支出 | 414,762 |
| その他の支出 | — |
| 投資活動収入 | 7,616,712 |
| 国県等補助金収入 | 3,227,505 |
| 基金取崩収入 | 3,915,540 |
| 貸付金元金回収収入 | 470,257 |
| 資産売却収入 | 3,409 |
| その他の収入 | — |
| 投資活動収支 | △ 19,524,346 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,049,614 |
| 地方債償還支出 | 3,049,614 |
| その他の支出 | — |
| 財務活動収入 | 1,392,300 |
| 地方債発行収入 | 1,392,300 |
| その他の収入 | — |
| 財務活動収支 | △ 1,657,314 |
| 本年度資金収支額 | 3,894,690 |
| 前年度末資金残高 | 7,041,607 |
| 本年度末資金残高 | 10,936,298 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 3,791,401 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 88,201 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 3,703,200 |
| 本年度末現金預金残高 | 14,639,498 |

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 444,666,688 | 20,677,356 | 13,062,304 | 452,281,739 | 132,925,128 | 6,433,512 | 319,356,611 |
| 土地 | 165,040,092 | 3,794,392 | 2,966,601 | 165,807,682 | - | - | 165,807,682 |
| 立木竹 | 577,631 | 18,461 | 5,484 | 590,608 | - | - | 590,608 |
| 建物 | 264,508,065 | 9,641,209 | 2,810,557 | 271,338,717 | 126,059,466 | 6,224,315 | 145,279,251 |
| 工作物 | 10,406,983 | 200,413 | 227,901 | 10,379,495 | 6,865,662 | 209,197 | 3,513,833 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 4,133,917 | 7,082,880 | 7,051,561 | 4,165,236 | - | - | 4,165,236 |
| インフラ資産 | 289,841,611 | 3,879,004 | 1,078,897 | 292,641,718 | 117,784,698 | 2,727,811 | 174,857,019 |
| 土地 | 106,542,035 | 1,205,191 | - | 107,747,227 | - | - | 107,747,227 |
| 建物 | 1,499,135 | 103,437 | 73,567 | 1,529,005 | 972,618 | 29,543 | 556,387 |
| 工作物 | 178,275,472 | 1,901,471 | 15,717 | 180,161,226 | 116,812,080 | 2,698,268 | 63,349,146 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 3,524,968 | 668,904 | 989,613 | 3,204,259 | - | - | 3,204,259 |
| 物品 | 7,528,142 | 790,442 | 120,753 | 8,197,831 | 5,897,719 | 393,583 | 2,300,112 |
| 合計 | 742,036,441 | 25,346,801 | 14,261,954 | 753,121,288 | 256,607,545 | 9,554,906 | 496,513,743 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|-------------|------------|-----------|------------|---------|------------|-------------|
| 事業用資産 | 20,900,168 | 175,044,829 | 50,744,420 | 9,425,356 | 25,773,798 | 585,549 | 36,882,492 | 319,356,611 |
| 土地 | 16,267,052 | 78,889,127 | 29,766,719 | 7,119,236 | 9,957,293 | 241,855 | 23,566,400 | 165,807,682 |
| 立木竹 | 281,375 | 204,210 | 35,964 | 5,287 | 37,619 | 76 | 26,077 | 590,608 |
| 建物 | 3,151,325 | 90,234,571 | 20,814,347 | 2,263,965 | 15,522,872 | 334,237 | 12,957,934 | 145,279,251 |
| 工作物 | 1,180,395 | 2,164,336 | 41,110 | 24,768 | 49,618 | 9,381 | 44,224 | 3,513,833 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 20,020 | 3,552,584 | 86,280 | 12,100 | 206,396 | - | 287,857 | 4,165,236 |
| インフラ資産 | 174,849,784 | - | - | - | - | - | 7,236 | 174,857,019 |
| 土地 | 107,741,157 | - | - | - | - | - | 6,070 | 107,747,227 |
| 建物 | 556,387 | - | - | - | - | - | - | 556,387 |
| 工作物 | 63,347,981 | - | - | - | - | - | 1,166 | 63,349,146 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 3,204,259 | - | - | - | - | - | - | 3,204,259 |
| 物品 | 15,872 | 1,505,991 | 391,980 | 49,583 | 37,324 | 250,128 | 49,235 | 2,300,112 |
| 合計 | 195,765,824 | 176,580,820 | 51,136,400 | 9,474,939 | 25,811,122 | 835,677 | 36,938,962 | 496,513,743 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)-(E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------|----------------|-------------|----------------------------|-------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| 該当なし | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - | - | - | - |

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------|---------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 文化コミュニケーション財団 | 310,000 | 1,368,905 | 1,295,288 | 73,617 | - | 100.00% | 73,617 | 268,852 | 310,000 |
| 土地開発公社 | 10,000 | 15,380 | 4,856 | 10,503 | - | 100.00% | 10,503 | - | 10,000 |
| 健康スポーツ公社 | 300,000 | 818,788 | 669,698 | 149,069 | - | 100.00% | 149,069 | 197,092 | 300,000 |
| 合計 | 620,000 | 2,203,032 | 1,969,843 | 233,189 | - | 100.00% | 233,189 | 465,944 | 620,000 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A)/(E) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|
| リバーフロント研究所 | 1,000 | 1,977,614 | 456,072 | 1,521,542 | - | 0.18% | 2,806 | - | 1,000 | 1,000 |
| 暴力団追放運動推進都民センター | 15,217 | 3,285,951 | 4,498 | 3,291,453 | - | 0.50% | 16,417 | - | 15,217 | 15,217 |
| 東京しごと財団 | 5,000 | 21,173,888 | 20,644,725 | 529,164 | - | 1.01% | 5,342 | - | 5,000 | 5,000 |
| 東京都防災・建築まちづくりセンター | 2,000 | 4,194,191 | 499,076 | 3,695,115 | - | 0.15% | 5,569 | - | 2,000 | 2,000 |
| 道路管理センター | 2,056 | 3,659,736 | 1,867,539 | 1,792,197 | - | 0.39% | 7,074 | - | 2,056 | 2,056 |
| 東京ベイネットワーク | 18,000 | 3,454,340 | 1,133,226 | 2,321,114 | 400,000 | 1.06% | 24,525 | - | 18,000 | 18,000 |
| 東京臨海ホールディングス | 240,000 | 99,557,051 | 22,276,184 | 77,280,867 | 12,000,000 | 0.33% | 256,523 | - | 240,000 | 240,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 16,000 | 24,834,865,000 | 24,466,761,000 | 368,104,000 | 16,602,000 | 0.10% | 354,754 | - | 16,000 | 16,000 |
| 合計 | 299,273 | 24,972,171,771 | 24,513,642,319 | 458,535,452 | 29,002,000 | - | 673,010 | - | 299,273 | 299,273 |

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

※出資割合(F)については、株式会社は発行済み株式数に占める保有株式数で持分割合を算定し、一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、別途、基礎資料により持分割合を算定しています。

(単位:千円)

④基金の明細

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------------|-------------|------------|----|---------|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 32,322,822 | 5,000,000 | — | — | 37,322,822 | 33,854,265 |
| 減債基金 | 691,433 | 2,900,000 | — | — | 3,591,433 | 4,689,135 |
| 公共施設建設基金 | 33,044,014 | 37,393,787 | — | — | 70,437,801 | 63,851,163 |
| 学校施設改築等基金 | 13,021,474 | 13,598,078 | — | — | 26,619,552 | 25,359,848 |
| 地下鉄8号線建設基金 | 9,000,000 | — | — | — | 9,000,000 | 8,000,000 |
| その他 | 19,263,275 | 799,897 | — | 141,476 | 20,204,647 | 15,344,074 |
| 合計 | 107,343,018 | 59,691,761 | — | 141,476 | 167,176,255 | 151,098,484 |

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

| 相手名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|---------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 生業資金貸付金 | — | — | — | — | — |
| 女性福祉資金貸付金 | 10,022 | 177 | 3,405 | 60 | 13,427 |
| 小規模企業従業員貸付金 | — | — | — | — | — |
| 奨学資金貸付金 | 184,953 | 1,335 | 35,731 | 258 | 220,684 |
| 介護福祉士等奨学資金貸付金 | — | — | — | — | — |
| 災害援護資金貸付 | 2,344 | — | 743 | — | 3,087 |
| 私立保育所運営法人貸付金 | 59,000 | — | 10,000 | — | 69,000 |
| 合計 | 256,329 | 1,512 | 49,878 | 318 | 306,207 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|----------------|-----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 生業資金貸付金 | 11,735 | 233 |
| 女性福祉資金貸付金 | 25,108 | 442 |
| 小規模企業従業員貸付金 | 26 | 8 |
| 奨学資金貸付金 | 49,146 | 355 |
| 介護福祉士等奨学資金貸付金 | 2,668 | — |
| 災害援護資金貸付 | 984 | — |
| 小計 | 89,667 | 1,038 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 特別区民税 | 345,456 | 25,041 |
| 軽自動車税 | 2,501 | 238 |
| 特別区たばこ税 | — | — |
| 老人ホーム入所者負担金 | 2,251 | 46 |
| 保育所利用者負担金 | 13,978 | 1,947 |
| 入院助産費負担金 | 121 | 20 |
| 母子生活支援施設入所者負担金 | 188 | — |
| 学童クラブ利用者負担金 | 374 | 59 |
| さっずクラブ利用者負担金 | 1,865 | 51 |
| その他の未収金 | | |
| 国県等補助金 | — | — |
| 使用料・手数料 | 10,798 | — |
| 諸収入 | 1,495,230 | 103,294 |
| 小計 | 1,872,762 | 130,696 |
| 合計 | 1,962,429 | 131,734 |

⑦未収金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|----------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 生業資金貸付金 | — | — |
| 女性福祉資金貸付金 | 697 | 12 |
| 小規模企業従業員貸付金 | — | — |
| 奨学資金貸付金 | 4,866 | 35 |
| 介護福祉士等奨学資金貸付金 | — | — |
| 災害援護資金貸付 | 343 | — |
| 小計 | 5,905 | 47 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 特別区民税 | 321,933 | 23,336 |
| 軽自動車税 | 2,615 | 248 |
| 特別区たばこ税 | — | — |
| 老人ホーム入所者負担金 | — | — |
| 保育所利用者負担金 | 6,290 | 876 |
| 入院助産費負担金 | 40 | 7 |
| 母子生活支援施設入所者負担金 | — | — |
| 学童クラブ利用者負担金 | — | — |
| さっずクラブ利用者負担金 | 1,503 | 41 |
| その他の未収金 | | |
| 国県等補助金 | — | — |
| 使用料・手数料 | 1,104 | — |
| 諸収入 | 292,752 | 20,224 |
| 小計 | 626,237 | 44,733 |
| 合計 | 632,142 | 44,780 |

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | うち共同発行債 | | その他 |
|---------|------------|-----------|--|------------|----------------|---------|--------------|-------|---------|---|-----------|
| | | | | | | | | | うち住民公募債 | | |
| 【通常分】 | 24,811,963 | 2,398,256 | | 18,929,872 | 3,141,886 | 483,000 | — | — | — | — | 2,257,205 |
| 一般公共事業 | 937,963 | 71,757 | | 147,908 | 790,055 | — | — | — | — | — | — |
| 公営住宅建設 | — | — | | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 災害復旧 | 44,682 | 29,092 | | 44,682 | — | — | — | — | — | — | — |
| 教育・福祉施設 | 21,104,068 | 1,829,856 | | 18,097,282 | 2,095,845 | 123,000 | — | — | — | — | 787,941 |
| 一般単独事業 | 836,861 | 439,114 | | — | 255,986 | 360,000 | — | — | — | — | 220,875 |
| その他 | 1,888,389 | 28,437 | | 640,000 | — | — | — | — | — | — | 1,248,389 |
| 【特別分】 | — | — | | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 臨時財政対策債 | — | — | | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 減税補てん債 | — | — | | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 退職手当債 | — | — | | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 24,811,963 | 2,398,256 | | 18,929,872 | 3,141,886 | 483,000 | — | — | — | — | 2,257,205 |

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

| 地方債残高 | （参考） 加重平均 利率 | | | | | | |
|------------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 |
| 24,811,963 | 16,762,460 | 7,742,419 | 307,084 | — | — | — | — |
| | | | | | | | 1.0% |

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

| 地方債残高 | （参考） 加重平均 利率 | | | | | | | | |
|------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
| 24,811,963 | 2,398,256 | 1,953,853 | 1,775,836 | 1,748,812 | 1,734,825 | 8,342,833 | 4,756,663 | 1,774,741 | 326,144 |

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| — | — |

⑤引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|-------------|------------|-----------|-----------|--------|------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職手当引当金 | 15,842,135 | 1,326,473 | 2,176,834 | — | 14,991,774 |
| 賞与等引当金 | 2,063,788 | 1,975,367 | 2,063,788 | — | 1,975,367 |
| 徴収不能引当金(固定) | 204,788 | 123,553 | 193,413 | 1,681 | 133,246 |
| 徴収不能引当金(流動) | 68,271 | — | 8,848 | 14,325 | 45,098 |
| 投資損失引当金 | 465,944 | — | — | — | 465,944 |
| 損失補償等引当金 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 18,644,925 | 3,425,393 | 4,442,883 | 16,006 | 17,611,429 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | |
|------------------------------|--------------------------|---------------------------|------------------------|----------------|-----------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 私立保育所整備事業費補助金 | 社会福祉法人等 | 2,077,895 | 保育需要に対する対応 | |
| | 特別養護老人ホームあそか園 改築費用補助金 | 社会福祉法人 | 359,445 | 介護需要に対する対応 | |
| | 認知症高齢者グループホーム 整備費補助金 | 東京都補助制度対象法人 | 80,262 | 認知症高齢者需要に対する対応 | |
| | 障害者入所施設整備事業 整備費補助金 | 社会福祉法人 | 35,757 | 障害者需要に対する対応 | |
| | 特別養護老人ホーム等整備費 補助金 | 社会福祉法人 | 13,600 | 介護需要に対する対応 | |
| | 知的障害者入所更生施設 整備事業助成金 | 社会福祉法人 | 6,000 | 障害者需要に対する対応 | |
| | 計 | | 2,572,959 | | |
| | その他の補助金等 | 子育て世帯臨時特別給付金 | 3年9月分の児童手当本則 給付受給者等 | 5,500,400 | 新型コロナウイルス感染症対策 |
| | | 臨時特別給付金 | 住民税非課税世帯等 | 4,348,200 | 新型コロナウイルス感染症対策 |
| | | 東京二十三区清掃一部事務 組合経費分担金 | 清掃一部事務組合 | 1,874,427 | 環境の改善 |
| | | 中小企業融資補助金 | 中小企業 | 1,149,945 | 新型コロナウイルス感染症対策等 |
| | | 保育従事者宿舍借り上げ支援 事業費補助金 | 区内認可・認証保育所等 | 851,218 | 保育士の処遇改善 |
| | | 地域文化施設管理運営事業 補助金 | 江東区文化コミュニケーション 団 | 794,898 | 地域文化の推進 |
| | | 江東区健康スポーツ公社補助 金 | 江東区健康スポーツ公社 | 767,562 | 区民の健康増進 |
| 保育士等キャリアアップ補助金 | | 区内認可・認証保育所等 | 658,756 | 保育士の処遇改善 | |
| 認可外保育施設等保護者負 担軽減費補助金 | | 認可外保育施設等入所児童 の保護者 | 460,756 | 保護者の負担軽減 | |
| 子育て世帯生活支援特別給付 金 | | 3年4月分の児童手当、児 童扶養手当受給者等 | 441,280 | 新型コロナウイルス感染症対策 | |
| 私立幼稚園等保護者負担軽 減費補助金 | | 私立幼稚園入所児童の保 護者 | 238,863 | 保護者の負担軽減 | |
| その他 | | | 5,894,649 | - | |
| 計 | | | 22,980,954 | | |
| 合計 | | | 25,553,913 | | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|------|--------|-------------|-------------|------------|
| 一般会計 | 税収等 | 特別区税 | 56,199,300 | |
| | | 地方譲与税 | 716,507 | |
| | | 特別区交付金 | 61,517,568 | |
| | | 利子割交付金 | 141,511 | |
| | | 配当割交付金 | 1,020,297 | |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 1,251,420 | |
| | | 地方消費税交付金 | 13,210,700 | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 18,175 | |
| | | 環境性能割交付金 | 158,707 | |
| | | 地方特例交付金 | 451,766 | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 44,068 | |
| | | 分担金及び負担金 | 3,416,765 | |
| | | 寄付金 | 95,273 | |
| | | 小計 | 138,242,057 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 1,302,727 |
| | | | 都支出金 | 1,924,778 |
| | | | 計 | 3,227,505 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 59,458,667 |
| | | | 都支出金 | 16,526,553 |
| | | | 計 | 75,985,219 |
| | | 小計 | 79,212,724 | |
| | | 合計 | 217,454,781 | |

(2)財源情報の明細

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|-------------|------------|-----------|-------------|------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税收等 | その他 |
| 純行政コスト | 198,273,806 | 75,985,219 | — | 109,525,524 | 12,763,062 |
| 有形固定資産等の増加 | 11,404,949 | 3,227,505 | 1,392,300 | 4,393,434 | 2,391,710 |
| 貸付金・基金等の増加 | 16,330,447 | — | — | 15,372,624 | 957,823 |
| その他 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 226,009,202 | 79,212,724 | 1,392,300 | 129,291,582 | 16,112,595 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|------------|
| 現金 | — |
| 要求払預金 | 14,639,498 |
| 短期投資 | — |
| 合計 | 14,639,498 |

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 △3.5%

将来負担比率 ー%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,063,190 千円

- ⑦ 繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 1,892,168 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 1,410,234 千円 (1,158,779 千円)

土地 1,409,796 千円 (1,158,779 千円)

建物 438 千円 (0 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額のうち、土地は路線価による評価方法としています。建物は鑑定評価額に基

づく評価方法としています。

上記の（△△△千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当なし

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 129,191,073千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,559,131千円 |
| 将来負担額 | 42,577,615千円 |
| 充当可能基金額 | 166,808,704千円 |
| 特定財源見込額 | 4,413千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 57,064,540千円 |

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 25,321,633千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） | △8,067,830千円 |
| 基礎的財政収支 | 17,253,803千円 |

② 既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|--|----------------|----------------|
| 歳入歳出決算書 | 235,784,307 千円 | 224,848,009 千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 0 円 | 0 円 |
| 繰越金に伴う差額 | △7,041,607 千円 | 0 円 |
| 実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額による差額 | 0 円 | 0 円 |
| 繰上充当額による差額 | 0 円 | 0 円 |
| 資金収支計算書 | 228,742,700 千円 | 224,848,009 千円 |

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-------------------|---------------|
| 業務活動収支 | 25,076,350 千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 3,227,505 千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | 4,477,408 千円 |
| 減価償却費 | △9,832,817 千円 |
| 賞与等引当金繰入額 | △1,975,367 千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △1,326,423 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | △123,553 千円 |
| 資産売却益 | 3,307 千円 |
| 資産除売却損 | △361,125 千円 |
| 徴収不能引当金戻入額 | 16,006 千円 |
| 償却原価法 | △266 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 19,180,976 千円 |

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 30 億円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 634,481,308 | 固定負債 | 38,046,422 |
| 有形固定資産 | 496,513,743 | 地方債等 | 22,413,707 |
| 事業用資産 | 319,356,611 | 長期未払金 | — |
| 土地 | 165,807,682 | 退職手当引当金 | 15,632,715 |
| 立木竹 | 590,608 | 損失補償等引当金 | — |
| 建物 | 271,338,717 | その他 | — |
| 建物減価償却累計額 | △ 126,059,466 | 流動負債 | 8,211,855 |
| 工作物 | 10,379,495 | 1年内償還予定地方債等 | 2,398,256 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 6,865,662 | 未払金 | — |
| 船舶 | — | 未払費用 | — |
| 船舶減価償却累計額 | — | 前受金 | — |
| 浮標等 | — | 前受収益 | — |
| 浮標等減価償却累計額 | — | 賞与等引当金 | 2,059,689 |
| 航空機 | — | 預り金 | 3,703,200 |
| 航空機減価償却累計額 | — | その他 | 50,710 |
| その他 | — | | |
| その他減価償却累計額 | — | 負債合計 | 46,258,277 |
| 建設仮勘定 | 4,165,236 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 174,857,019 | 固定資産等形成分 | 672,337,008 |
| 土地 | 107,747,227 | 余剰分(不足分) | △ 27,491,303 |
| 建物 | 1,529,005 | 他団体出資等分 | — |
| 建物減価償却累計額 | △ 972,618 | | |
| 工作物 | 180,161,226 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 116,812,080 | | |
| その他 | — | | |
| その他減価償却累計額 | — | | |
| 建設仮勘定 | 3,204,259 | | |
| 物品 | 8,197,831 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 5,897,719 | | |
| 無形固定資産 | 947,243 | | |
| ソフトウェア | 930,521 | | |
| その他 | 16,722 | | |
| 投資その他の資産 | 137,020,322 | | |
| 投資及び出資金 | 919,273 | | |
| 有価証券 | 258,000 | | |
| 出資金 | 661,273 | | |
| その他 | — | | |
| 投資損失引当金 | △ 465,944 | | |
| 長期延滞債権 | 3,328,507 | | |
| 長期貸付金 | 256,329 | | |
| 基金 | 133,464,033 | | |
| 減債基金 | 3,108,433 | | |
| その他 | 130,355,600 | | |
| その他 | — | | |
| 徴収不能引当金 | △ 481,876 | | |
| 流動資産 | 56,622,674 | | |
| 現金預金 | 17,328,756 | | |
| 未収金 | 1,777,276 | | |
| 短期貸付金 | 49,878 | | |
| 基金 | 37,805,822 | | |
| 財政調整基金 | 37,322,822 | | |
| 減債基金 | 483,000 | | |
| 棚卸資産 | — | | |
| その他 | — | | |
| 徴収不能引当金 | △ 339,058 | | |
| 繰延資産 | — | | |
| 資産合計 | 691,103,982 | 純資産合計 | 644,845,705 |
| | | 負債及び純資産合計 | 691,103,982 |

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 281,981,648 |
| 業務費用 | 101,490,630 |
| 人件費 | 27,263,499 |
| 職員給与費 | 20,403,393 |
| 賞与等引当金繰入額 | 2,059,689 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,366,041 |
| その他 | 3,434,377 |
| 物件費等 | 69,346,464 |
| 物件費 | 55,578,333 |
| 維持補修費 | 3,924,993 |
| 減価償却費 | 9,833,033 |
| その他 | 10,105 |
| その他の業務費用 | 4,880,667 |
| 支払利息 | 245,283 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 473,519 |
| その他 | 4,161,865 |
| 移転費用 | 180,491,018 |
| 補助金等 | 113,801,996 |
| 社会保障給付 | 66,570,251 |
| その他 | 118,771 |
| 経常収益 | 6,511,018 |
| 使用料及び手数料 | 2,643,615 |
| その他 | 3,867,403 |
| 純経常行政コスト | 275,470,630 |
| 臨時損失 | 361,125 |
| 災害復旧事業費 | — |
| 資産除売却損 | 361,125 |
| 投資損失引当金繰入額 | — |
| 損失補償等引当金繰入額 | — |
| その他 | — |
| 臨時利益 | 24,616 |
| 資産売却益 | 3,307 |
| その他 | 21,308 |
| 純行政コスト | 275,807,140 |

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | | |
|----------------|---------------|--------------|---------------|---------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 623,945,184 | 657,494,540 | △ 33,549,356 | - |
| 純行政コスト(△) | △ 275,807,140 | | △ 275,807,140 | - |
| 財源 | 294,374,879 | | 294,374,879 | - |
| 税金等 | 170,557,141 | | 170,557,141 | - |
| 国県等補助金 | 123,817,738 | | 123,817,738 | - |
| 本年度差額 | 18,567,739 | | 18,567,739 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 12,509,687 | △ 12,509,687 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 11,404,949 | △ 11,404,949 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 10,194,259 | 10,194,259 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 17,817,620 | △ 17,817,620 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 6,518,623 | 6,518,623 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 2,332,782 | 2,332,782 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| その他 | - | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | 20,900,521 | 14,842,469 | 6,058,052 | - |
| 本年度末純資産残高 | 644,845,705 | 672,337,008 | △ 27,491,303 | - |

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|---------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 272,021,357 |
| 業務費用支出 | 91,530,339 |
| 人件費支出 | 28,182,473 |
| 物件費等支出 | 59,513,432 |
| 支払利息支出 | 245,283 |
| その他の支出 | 3,589,151 |
| 移転費用支出 | 180,491,018 |
| 補助金等支出 | 113,801,996 |
| 社会保障給付支出 | 66,570,251 |
| 他会計への繰出支出 | — |
| その他の支出 | 118,771 |
| 業務収入 | 296,999,563 |
| 税込等収入 | 170,250,656 |
| 国県等補助金収入 | 120,590,233 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,643,847 |
| その他の収入 | 3,514,828 |
| 臨時支出 | — |
| 災害復旧事業費支出 | — |
| その他の支出 | — |
| 臨時収入 | — |
| 業務活動収支 | 24,978,207 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 27,634,527 |
| 公共施設等整備費支出 | 11,354,239 |
| 基金積立金支出 | 15,865,525 |
| 投資及び出資金支出 | — |
| 貸付金支出 | 414,762 |
| その他の支出 | — |
| 投資活動収入 | 8,016,712 |
| 国県等補助金収入 | 3,227,505 |
| 基金取崩収入 | 4,315,540 |
| 貸付金元金回収収入 | 470,257 |
| 資産売却収入 | 3,409 |
| その他の収入 | — |
| 投資活動収支 | △ 19,617,815 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,049,614 |
| 地方債等償還支出 | 3,049,614 |
| その他の支出 | — |
| 財務活動収入 | 1,392,300 |
| 地方債等発行収入 | 1,392,300 |
| その他の収入 | — |
| 財務活動収支 | △ 1,657,314 |
| 本年度資金収支額 | 3,703,078 |
| 前年度末資金残高 | 9,922,478 |
| 本年度末資金残高 | 13,625,555 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 3,791,401 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 88,201 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 3,703,200 |
| 本年度末現金預金残高 | 17,328,756 |

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 444,666,688 | 20,677,356 | 13,062,304 | 452,281,739 | 132,925,128 | 6,433,512 | 319,356,611 |
| 土地 | 165,040,092 | 3,794,392 | 2,966,601 | 165,807,682 | - | - | 165,807,682 |
| 立木竹 | 577,631 | 18,461 | 5,484 | 590,608 | - | - | 590,608 |
| 建物 | 264,508,065 | 9,641,209 | 2,810,557 | 271,338,717 | 126,059,466 | 6,224,315 | 145,279,251 |
| 工作物 | 10,406,983 | 200,413 | 227,901 | 10,379,495 | 6,865,662 | 209,197 | 3,513,833 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 4,133,917 | 7,082,880 | 7,051,561 | 4,165,236 | - | - | 4,165,236 |
| インフラ資産 | 289,841,611 | 3,879,004 | 1,078,897 | 292,641,718 | 117,784,698 | 2,727,811 | 174,857,019 |
| 土地 | 106,542,035 | 1,205,191 | - | 107,747,227 | - | - | 107,747,227 |
| 建物 | 1,499,135 | 103,437 | 73,567 | 1,529,005 | 972,618 | 29,543 | 556,387 |
| 工作物 | 178,275,472 | 1,901,471 | 15,717 | 180,161,226 | 116,812,080 | 2,698,268 | 63,349,146 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 3,524,968 | 668,904 | 989,613 | 3,204,259 | - | - | 3,204,259 |
| 物品 | 7,528,142 | 790,442 | 120,753 | 8,197,831 | 5,897,719 | 393,583 | 2,300,112 |
| 合計 | 742,036,441 | 25,346,801 | 14,261,954 | 753,121,288 | 256,607,545 | 9,554,906 | 496,513,743 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|-------------|------------|-----------|------------|---------|------------|-------------|
| 事業用資産 | 20,900,168 | 175,044,829 | 50,744,420 | 9,425,356 | 25,773,798 | 585,549 | 36,882,492 | 319,356,611 |
| 土地 | 16,267,052 | 78,889,127 | 29,766,719 | 7,119,236 | 9,957,293 | 241,855 | 23,566,400 | 165,807,682 |
| 立木竹 | 281,375 | 204,210 | 35,964 | 5,287 | 37,619 | 76 | 26,077 | 590,608 |
| 建物 | 3,151,325 | 90,234,571 | 20,814,347 | 2,263,965 | 15,522,872 | 334,237 | 12,957,934 | 145,279,251 |
| 工作物 | 1,180,395 | 2,164,336 | 41,110 | 24,768 | 49,618 | 9,381 | 44,224 | 3,513,833 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 20,020 | 3,552,584 | 86,280 | 12,100 | 206,396 | - | 287,857 | 4,165,236 |
| インフラ資産 | 174,849,784 | - | - | - | - | - | 7,236 | 174,857,019 |
| 土地 | 107,741,157 | - | - | - | - | - | 6,070 | 107,747,227 |
| 建物 | 556,387 | - | - | - | - | - | - | 556,387 |
| 工作物 | 63,347,981 | - | - | - | - | - | 1,166 | 63,349,146 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 3,204,259 | - | - | - | - | - | - | 3,204,259 |
| 物品 | 15,872 | 1,505,991 | 391,980 | 49,583 | 37,324 | 250,128 | 49,235 | 2,300,112 |
| 合計 | 195,765,824 | 176,580,820 | 51,136,400 | 9,474,939 | 25,811,122 | 835,677 | 36,938,962 | 496,513,743 |

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 662,231,149 | 固定負債 | 43,095,768 |
| 有形固定資産 | 520,596,272 | 地方債等 | 25,473,835 |
| 事業用資産 | 343,232,751 | 長期未払金 | 38 |
| 土地 | 174,275,360 | 退職手当引当金 | 17,480,914 |
| 立木竹 | 644,827 | 損失補償等引当金 | 2,379 |
| 建物 | 292,027,776 | その他 | 138,602 |
| 建物減価償却累計額 | △ 137,077,293 | 流動負債 | 9,184,428 |
| 工作物 | 22,719,084 | 1年内償還予定地方債等 | 2,590,262 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 15,392,589 | 未払金 | 502,689 |
| 船舶 | — | 未払費用 | 1,666 |
| 船舶減価償却累計額 | — | 前受金 | 30,981 |
| 浮標等 | — | 前受収益 | — |
| 浮標等減価償却累計額 | — | 賞与等引当金 | 2,172,816 |
| 航空機 | — | 預り金 | 3,745,147 |
| 航空機減価償却累計額 | — | その他 | 140,866 |
| その他 | 52 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 41 | 負債合計 | 52,280,195 |
| 建設仮勘定 | 6,035,575 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 174,861,875 | 固定資産等形成分 | 702,228,485 |
| 土地 | 107,752,083 | 余剰分(不足分) | △ 30,150,420 |
| 建物 | 1,529,005 | 他団体出資等分 | 73,692 |
| 建物減価償却累計額 | △ 972,618 | | |
| 工作物 | 180,161,226 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 116,812,080 | | |
| その他 | — | | |
| その他減価償却累計額 | — | | |
| 建設仮勘定 | 3,204,259 | | |
| 物品 | 8,947,751 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 6,446,105 | | |
| 無形固定資産 | 985,581 | | |
| ソフトウェア | 961,952 | | |
| その他 | 23,629 | | |
| 投資その他の資産 | 140,649,296 | | |
| 投資及び出資金 | 1,973,141 | | |
| 有価証券 | 1,918,173 | | |
| 出資金 | 45,631 | | |
| その他 | 9,337 | | |
| 長期延滞債権 | 3,345,020 | | |
| 長期貸付金 | 264,021 | | |
| 基金 | 135,546,197 | | |
| 減債基金 | 3,108,433 | | |
| その他 | 132,437,764 | | |
| その他 | 10,591 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 489,675 | | |
| 流動資産 | 62,200,804 | | |
| 現金預金 | 20,082,137 | | |
| 未収金 | 2,259,615 | | |
| 短期貸付金 | 49,891 | | |
| 基金 | 39,947,446 | | |
| 財政調整基金 | 39,464,446 | | |
| 減債基金 | 483,000 | | |
| 棚卸資産 | 15,194 | | |
| その他 | 185,750 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 339,228 | | |
| 繰延資産 | — | | |
| 資産合計 | 724,431,953 | 純資産合計 | 672,151,758 |
| | | 負債及び純資産合計 | 724,431,953 |

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 329,631,811 |
| 業務費用 | 117,813,547 |
| 人件費 | 29,799,499 |
| 職員給与費 | 22,660,702 |
| 賞与等引当金繰入額 | 2,172,816 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,486,541 |
| その他 | 3,479,440 |
| 物件費等 | 74,297,010 |
| 物件費 | 58,446,960 |
| 維持補修費 | 4,951,861 |
| 減価償却費 | 10,885,621 |
| その他 | 12,569 |
| その他の業務費用 | 13,717,038 |
| 支払利息 | 259,405 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 474,347 |
| その他 | 12,983,286 |
| 移転費用 | 211,818,263 |
| 補助金等 | 145,096,813 |
| 社会保障給付 | 66,570,251 |
| その他 | 148,504 |
| 経常収益 | 16,762,921 |
| 使用料及び手数料 | 3,224,149 |
| その他 | 13,538,772 |
| 純経常行政コスト | 312,868,890 |
| 臨時損失 | 372,521 |
| 災害復旧事業費 | — |
| 資産除売却損 | 361,334 |
| 損失補償等引当金繰入額 | — |
| その他 | 11,187 |
| 臨時利益 | 36,192 |
| 資産売却益 | 3,693 |
| その他 | 32,499 |
| 純行政コスト | 313,205,219 |

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | | |
|----------------|---------------|--------------|---------------|---------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 650,833,981 | 684,161,504 | △ 33,331,204 | 3,681 |
| 純行政コスト(△) | △ 313,205,219 | | △ 313,213,886 | 8,667 |
| 財源 | 331,131,364 | | 331,131,364 | — |
| 税収等 | 187,247,806 | | 187,247,806 | — |
| 国県等補助金 | 143,883,558 | | 143,883,558 | — |
| 本年度差額 | 17,926,145 | | 17,917,478 | 8,667 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 14,576,248 | △ 14,576,248 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 12,714,053 | △ 12,714,053 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 11,249,796 | 11,249,796 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 20,622,015 | △ 20,622,015 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 7,510,023 | 7,510,023 | |
| 資産評価差額 | — | — | | |
| 無償所管換等 | 2,332,782 | 2,332,782 | | |
| 他団体出資等分の増加 | 61,344 | | | 61,344 |
| 他団体出資等分の減少 | — | | | — |
| その他 | 997,506 | 1,157,952 | △ 160,446 | |
| 本年度純資産変動額 | 21,317,777 | 18,066,982 | 3,180,784 | 70,011 |
| 本年度末純資産残高 | 672,151,758 | 702,228,485 | △ 30,150,420 | 73,692 |

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|----------------------|---------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 318,776,938 |
| 業務費用支出 | 106,951,408 |
| 人件費支出 | 30,701,315 |
| 物件費等支出 | 63,543,276 |
| 支払利息支出 | 259,405 |
| その他の支出 | 12,447,412 |
| 移転費用支出 | 211,825,530 |
| 補助金等支出 | 145,103,863 |
| 社会保障給付支出 | 66,572,946 |
| その他の支出 | 148,721 |
| 業務収入 | 343,608,169 |
| 税込等収入 | 186,941,321 |
| 国県等補助金収入 | 140,263,266 |
| 使用料及び手数料収入 | 3,224,616 |
| その他の収入 | 13,178,966 |
| 臨時支出 | — |
| 災害復旧事業費支出 | — |
| その他の支出 | — |
| 臨時収入 | — |
| 業務活動収支 | 24,831,231 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 32,709,225 |
| 公共施設等整備費支出 | 12,565,817 |
| 基金積立金支出 | 17,142,977 |
| 投資及び出資金支出 | 2,584,518 |
| 貸付金支出 | 415,513 |
| その他の支出 | 400 |
| 投資活動収入 | 11,743,578 |
| 国県等補助金収入 | 3,563,087 |
| 基金取崩収入 | 5,405,275 |
| 貸付金元金回収収入 | 472,195 |
| 資産売却収入 | 3,951 |
| その他の収入 | 2,299,070 |
| 投資活動収支 | △ 20,965,647 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,319,201 |
| 地方債等償還支出 | 3,250,738 |
| その他の支出 | 68,464 |
| 財務活動収入 | 2,029,768 |
| 地方債等発行収入 | 1,981,679 |
| その他の収入 | 48,089 |
| 財務活動収支 | △ 1,289,434 |
| 本年度資金収支額 | 2,576,150 |
| 前年度末資金残高 | 13,793,053 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 |
| 本年度末資金残高 | 16,369,203 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 3,800,921 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 87,987 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 3,712,934 |
| 本年度末現金預金残高 | 20,082,137 |

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 486,697,435 | 23,928,749 | 14,923,509 | 495,702,674 | 152,469,923 | 7,370,764 | 343,232,751 |
| 土地 | 173,122,928 | 4,119,233 | 2,966,801 | 174,275,360 | - | - | 174,275,360 |
| 立木竹 | 629,377 | 21,033 | 5,583 | 644,827 | - | - | 644,827 |
| 建物 | 285,665,281 | 10,674,488 | 4,311,992 | 292,027,776 | 137,077,293 | 6,768,419 | 154,950,483 |
| 工作物 | 22,494,480 | 808,888 | 584,284 | 22,719,084 | 15,392,589 | 602,341 | 7,326,494 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 52 | - | - | 52 | 41 | 4 | 11 |
| 建設仮勘定 | 4,785,316 | 8,305,108 | 7,054,848 | 6,035,575 | - | - | 6,035,575 |
| インフラ資産 | 289,841,611 | 3,883,860 | 1,078,897 | 292,646,574 | 117,784,698 | 2,727,811 | 174,861,875 |
| 土地 | 106,542,035 | 1,210,048 | - | 107,752,083 | - | - | 107,752,083 |
| 建物 | 1,499,135 | 103,437 | 73,567 | 1,529,005 | 972,618 | 29,543 | 556,387 |
| 工作物 | 178,275,472 | 1,901,471 | 15,717 | 180,161,226 | 116,812,080 | 2,698,268 | 63,349,146 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 3,524,968 | 668,904 | 989,613 | 3,204,259 | - | - | 3,204,259 |
| 物品 | 8,334,013 | 881,047 | 267,309 | 8,947,751 | 6,446,105 | 500,510 | 2,501,646 |
| 合計 | 784,873,058 | 28,693,655 | 16,269,715 | 797,296,999 | 276,700,727 | 10,599,085 | 520,596,272 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|-------------|------------|------------|------------|---------|------------|-------------|
| 事業用資産 | 20,900,168 | 175,044,829 | 51,366,192 | 32,459,447 | 25,773,798 | 585,549 | 37,102,769 | 343,232,751 |
| 土地 | 16,267,052 | 78,889,127 | 30,039,758 | 15,129,884 | 9,957,293 | 241,855 | 23,750,391 | 174,275,360 |
| 立木竹 | 281,375 | 204,210 | 35,964 | 59,505 | 37,619 | 76 | 26,077 | 644,827 |
| 建物 | 3,151,325 | 90,234,571 | 21,161,578 | 11,553,812 | 15,522,872 | 334,237 | 12,992,087 | 154,950,483 |
| 工作物 | 1,180,395 | 2,164,336 | 42,283 | 3,834,135 | 49,618 | 9,381 | 46,346 | 7,326,494 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 20,020 | 3,552,584 | 86,608 | 1,882,110 | 206,396 | - | 287,857 | 6,035,575 |
| インフラ資産 | 174,854,640 | - | - | - | - | - | 7,236 | 174,861,875 |
| 土地 | 107,746,013 | - | - | - | - | - | 6,070 | 107,752,083 |
| 建物 | 556,387 | - | - | - | - | - | - | 556,387 |
| 工作物 | 63,347,981 | - | - | - | - | - | 1,166 | 63,349,146 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 3,204,259 | - | - | - | - | - | - | 3,204,259 |
| 物品 | 15,872 | 1,505,991 | 398,539 | 61,613 | 174,834 | 250,128 | 94,668 | 2,501,646 |
| 合計 | 195,770,680 | 176,580,820 | 51,764,731 | 32,521,060 | 25,948,632 | 835,677 | 37,204,673 | 520,596,272 |

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、一般会計等財務書類及び一部の連結対象会計（団体）の開始時においては、昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価としており道路、河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものは、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………一部の連結対象団体においては、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法で処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

また、一部の連結対象団体においては、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|-------------------|-------------|-------|--------|
| 一般会計 | 一般会計等 | 全部連結 | — |
| 国民健康保険会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 介護保険会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 後期高齢者医療会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 東京二十三区清掃一部事務組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 4.81% |
| 東京都後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 3.26% |
| 特別区人事・厚生事務組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 4.55% |
| 特別区競馬組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 4.35% |
| 江東区土地開発公社 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| （公財）江東区文化コミュニティ財団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| （公財）江東区健康スポーツ公社 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| （社福）江東区社会福祉協議会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| （一財）江東区観光協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結しています。

また、第三セクター等については、出資割合が25%以上の場合に連結対象とし、出資割合が50%超または出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

| | |
|--------|------------------------|
| 令和3年度 | 江東区財政レポート |
| 編集発行 | 江東区政策経営部財政課 |
| 所在地 | 〒135-8383 江東区東陽4-11-28 |
| 電話 | 03(3647)1760(直通) |
| e-mail | zaisei@city.koto.lg.jp |

financial report